

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第73期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

【会社名】 相模ハム株式会社

【英訳名】 SAGAMI HAM CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤巻立滋

【本店の所在の場所】 神奈川県藤沢市菖蒲沢59番地

【電話番号】 (0466) 48-8111 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営改革本部長 伊藤保

(注)平成21年7月1日から本店は下記に移転する予定であります。

本店の所在の場所 神奈川県藤沢市菖蒲沢70番地4

(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行う予定であります。)

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜1丁目7-9
友泉新横浜1丁目ビル10階

【電話番号】 (045) 479-0070 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営改革本部長 伊藤保

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	21,861,723	21,236,376	20,232,228	18,375,829	15,701,852
経常利益又は 経常損失 () (千円)	192,177	346,687	169,331	213,026	18,834
当期純損失 () (千円)	85,878	604,237	1,120,365	300,742	902,569
純資産額 (千円)	3,933,337	3,418,536	2,140,882	1,715,887	749,270
総資産額 (千円)	13,140,532	12,914,802	11,760,790	9,861,530	6,905,279
1株当たり純資産額 (円)	411.67	357.99	224.25	179.83	78.57
1株当たり当期純損失 金額 () (円)	8.99	63.26	117.34	31.51	94.61
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.9	26.5	18.2	17.4	10.9
自己資本利益率 (%)	2.1	16.4	40.3	15.6	73.2
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	98,954	51,506	12,519	460,982	33,694
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	599,136	412,261	83,287	412,231	88,575
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	644,818	320,119	13,919	727,492	145,563
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	975,680	935,043	871,622	1,017,344	816,900
従業員数 [ほか、平均臨時 雇用者数] (人)	473 (278)	441 (310)	430 (302)	424 (257)	263 (158)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	20,608,099	20,002,174	16,990,170	12,897,083	8,209,994
経常損失 () (千円)	95,179	424,163	111,686	208,051	32,541
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	814	648,658	1,133,926	249,193	1,009,966
資本金 (千円)	1,224,500	1,224,500	1,224,500	1,224,500	1,224,500
発行済株式総数 (株)	9,570,000	9,570,000	9,570,000	9,570,000	9,570,000
純資産額 (千円)	4,062,396	3,484,392	2,212,998	1,792,878	750,404
総資産額 (千円)	10,930,465	11,069,259	9,651,055	7,754,432	5,893,049
1株当たり純資産額 (円)	425.17	364.88	231.81	187.90	78.69
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	4.00 (-)	4.00 (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額 () (円)	0.09	67.91	118.76	26.11	105.87
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.2	31.5	22.9	23.1	12.7
自己資本利益率 (%)	0.0	17.2	39.8	12.4	79.4
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 [ほか、平均臨時 雇用者数] (人)	304 (79)	277 (93)	249 (78)	193 (69)	160 (51)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

- 昭和23年 5月 株式会社程島商店を設立（資本金80万円）し、加工肉及び食肉加工品の卸、小売業を開始。
- 昭和25年 4月 食肉加工品（ハム・ソーセージ等）の製造を開始。
- 昭和30年 4月 田崎産業株式会社（神奈川県高座郡大和町）より食肉加工事業を譲受。
- 昭和31年 3月 増資 新資本金300万円。
- 昭和31年 4月 神奈川県高座郡大和町に本社を移転し、商号を「株式会社相模ハム」に変更。
- 昭和32年 4月 増資 新資本金900万円。
- 昭和34年 2月 神奈川県藤沢市藤沢2165番地に本社工場を新設し、本社を同地に移転。
- 昭和35年10月 江崎グリコ栄食株式会社と業務提携、同年12月増資 新資本金3,000万円。
- 昭和36年 3月 「株式会社相模ハム」から「グリコ相模ハム株式会社」に商号を変更。
- 昭和38年 5月 増資 新資本金6,000万円。
- 昭和40年 6月 江崎グリコ株式会社が当社株式の50%（60万株）を取得。
- 昭和44年 5月 増資 新資本金 1 億円。
- 昭和45年 7月 増資 新資本金 1 億5,000万円。
- 昭和48年10月 熊本県熊本市に子会社「九州協栄食品株式会社」（現九州相模ハム株式会社）を設立。九州地方に加工肉及び食肉加工品、中国地方に食肉加工品の供給開始。
- 昭和52年 8月 江崎グリコ株式会社との業務提携及び資本提携を解消し、「グリコ相模ハム株式会社」から「相模ハム株式会社」に商号を変更。
- 昭和54年 1月 神奈川県藤沢市菖蒲沢59番地に本社工場を新設し、本社を同地に移転。
- 昭和54年 3月 神奈川県横浜市に子会社「相模ハム販売株式会社」を設立。同年 8 月増資 新資本金 2 億5,000万円。
- 昭和56年 5月 宮城県仙台市に子会社「東北相模ハム株式会社」を設立。
- 昭和56年12月 オリジナル商品である手造りシリーズ製品の発売開始。
- 昭和57年10月 米子工場（米子市）において総菜製品（餃子、焼売、コロツケ等）の本格的生産開始。同年11月増資 新資本金 2 億7,500万円。
- 昭和59年 9月 株式店頭登録。（日本証券業協会店頭登録銘柄）
- 昭和60年 5月 鳥取県東伯郡北条町に鳥取工場を新設。同年 7 月増資 新資本金 7 億5,950万円。
- 昭和63年10月 福島県白河市に子会社「東北相模ハム株式会社」が、食肉加工品工場（同社白河工場）を新設。当社並びに東北地区への食肉加工品の供給開始。
- 昭和63年11月 福岡県大野城市に、九州地区拡販拠点としての営業所用地を取得、同地に九州営業部及び福岡営業所を新設移転。
- 平成 4 年 2月 当社の子会社「東北相模ハム株式会社」は、同社販売部門の営業効率をより高めるために宮城県仙台市に子会社「東北相模ハム販売株式会社」を設立（平成 4 年 2 月17日）し、同年 4 月 1 日事業開始。
- 平成 4 年 5月 千葉県千葉市に子会社「サガミフーズ株式会社」を設立（平成 4 年 5 月 1 日）し、同年 7 月 1 日事業開始。

- 平成4年10月 増資 新資本金12億2,450万円。
- 平成6年4月 鳥取県米子市に子会社「米子サガミフーズ株式会社」を設立（平成6年4月1日）し、同年6月1日事業開始。
- 平成6年11月 本社工場隣接地に物流センターを新設し、物流機能の充実を図る。
- 平成8年4月 神奈川県藤沢市に子会社「サガミ ジェイ・ビー株式会社」を設立（平成8年4月1日）し、同年6月1日事業開始。
- 平成10年4月 鳥取県東伯郡北条町に子会社「鳥取サガミフーズ株式会社」を設立（平成10年4月1日）し、同年6月1日事業開始。
- 平成10年8月 北海道千歳市に子会社「北海道サガミハム株式会社」を設立（平成10年8月5日）し、同年10月1日事業開始。
- 平成11年7月 子会社「米子サガミフーズ株式会社」の営業の全部を子会社「鳥取サガミフーズ株式会社」に譲渡。「米子サガミフーズ株式会社」は同年11月に清算。
- 平成16年12月 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
- 平成17年3月 集中生産による生産効率を高めるため、東北相模ハム株式会社（同社白河工場）を増設。
- 平成17年10月 子会社である「サガミ ジェイ・ビー株式会社」と合併。当社を存続会社とし「サガミ ジェイ・ビー株式会社」は解散。
- 平成18年4月 当社の北海道営業部門を子会社である「北海道サガミハム株式会社」へ事業譲渡。
- 平成18年8月 神奈川県藤沢市に子会社「小和田屋食品株式会社」を設立（平成18年8月22日）し、同年10月1日事業開始。
- 平成19年8月 子会社である「サガミフーズ株式会社」及び「小和田屋食品株式会社」と合併。当社を存続会社とし「サガミフーズ株式会社」及び「小和田屋食品株式会社」は同年8月に解散。
- 平成19年10月 当社の西日本営業部門を子会社である「九州相模ハム株式会社」へ事業譲渡。
- 平成20年2月 子会社である「相模ハム販売株式会社」と「エス・ケイ商事株式会社」が合併。「相模ハム販売株式会社」を存続会社とし「エス・ケイ商事株式会社」は同年2月に解散。
- 平成20年3月 子会社である「東北相模ハム株式会社」と「東北相模ハム販売株式会社」が合併。「東北相模ハム株式会社」を存続会社とし「東北相模ハム販売株式会社」は同年3月に解散。
- 平成20年4月 子会社である「九州相模ハム株式会社」と「鳥取サガミフーズ株式会社」が合併。「九州相模ハム株式会社」を存続会社とし「鳥取サガミフーズ株式会社」は同年4月に解散。
- 平成21年3月 当社の子会社である「九州相模ハム株式会社」の全株式を、エスフーズ株式会社へ譲渡。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び関係会社...以下同じ）は、当社、子会社3社及び関連会社1社で構成され、食肉、食肉加工品（ハム・ソーセージ等）及び総菜の製造、販売を主な内容として事業活動を行っております。

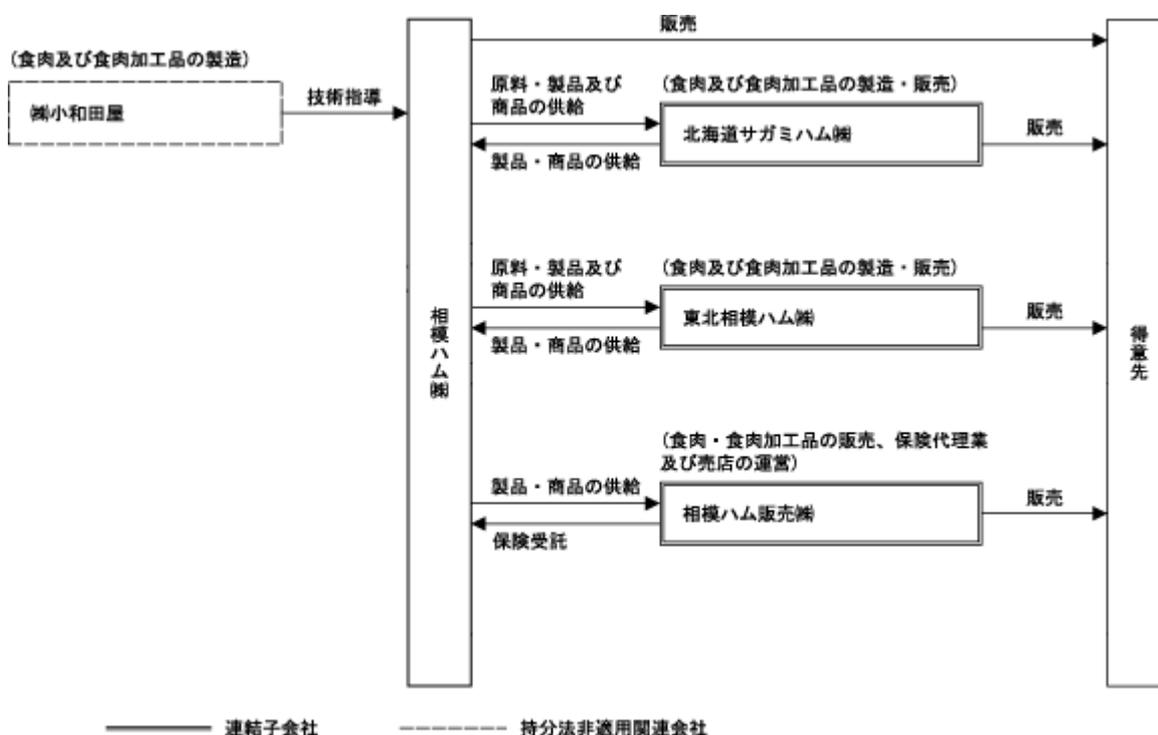
当社グループの事業活動における位置づけは、次のとおりであります。

食肉及び食肉加工品並びに総菜は、当社を中心に北海道サガミハム㈱、東北相模ハム㈱が製造しております。

販売については、当社の各営業所で販売するほか、北海道地方については北海道サガミハム㈱、東北地方については東北相模ハム㈱がそれぞれ販売し、相模ハム販売㈱は食肉加工品及び総菜を駅ビルや百貨店等で直売し、また、保険代理業及び本社売店の運営、一般企業先への展示即売会を介し、同時に当社のアンテナショップの役割を果たしております。

㈱小和田屋からは焼豚等の製造における技術指導を受けております。

以上のことを事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借	その他
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)				
東北相模ハム(株)	福島県 白河市	220,000	食肉加工品製造 販売	100.0	2	4	設備及び 運転資金 の貸付	製品の販売・ 仕入	製造設備 及び土地、 建物の賃貸	-
相模ハム販売(株)	神奈川県 藤沢市	40,000	食肉加工品及び 総菜販売	100.0	1	1	-	商・製品の販 売	建物の賃貸	-
北海道サガミ ハム(株) (注)3・4	北海道 千歳市	100,000	食肉及び食肉加 工品製造販売	100.0	1	3	運転資金 の貸付	商・製品の販 売・仕入	製造設備 及び土地、 建物の賃貸	-

- (注) 1. 上記のうち、特定子会社に該当するものは東北相模ハム(株)であります。
2. 上記子会社のうちには有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3. 債務超過会社であり、債務超過額は214百万円であります。
4. 北海道サガミハム(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を越えております。

主要な損益情報等

	売上高 (百万円)	経常損失 () (百万円)	当期純損失 () (百 万円)	純資産 (百万円)	総資産 (百万円)
北海道サガミハム(株)	1,864	76	76	214	286

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
食肉及び食肉加工品並びに総菜の製造・販売	263
合計	263

- (注) 1. 当社グループ(当社及び連結子会社)は、食肉及び食肉加工品並びに総菜の製造・販売という単一産業区分に属する事業を行っており事業の種類別セグメント別の記載を省略しております。
2. 上記の従業員のほか当期の臨時従業員及びパートタイマーの期中平均雇用数は158名であります。
3. 従業員減少の主な要因は、希望退職募集を行い、平成20年3月末に61名退職したこと及び、当連結会計年度に九州相模ハム株式会社の株式を売却したことに伴い、連結子会社から除外したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
160	39.88	15.45	4,620,647

- (注) 1. 平均年間給与は、税込支給額であり基準外賃金及び賞与を含んでおります。
2. 上記の従業員のほか当期の臨時従業員及びパートタイマーの期中平均雇用数は51名であります。
3. 従業員減少の主な要因は、希望退職希望を行い、平成20年3月末に26名退職したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、昭和42年9月1日に結成され、現在の組合員数は83名であります。なお、いずれの上部団体にも加盟しておらず、労使関係は安定しております。

また、その他の連結子会社各社においては労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、期の前半は、原油価格や穀物価格の高騰により、諸物価が値上がりし、秋以降は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融危機により世界的に極めて深刻な景気後退を引き起こし、国内においては企業収益が急速に悪化し、雇用情勢の悪化や消費者の生活防衛意識が高まり、個人消費も低調に推移しました。

当業界におきましては、畜肉類の高騰や石油関連製品の高騰に加え、個人消費の低迷による価格競争の激化が続き、また、食品表示偽装問題等が発生するなど、消費者の食に対する関心が一層高まるなど、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中で、当社グループは構造的な赤字体質から脱却すべく、収益力の向上及び財務体質の強化を企図して策定いたしました中期経営計画（平成20年4月～平成23年3月）に沿って、生産体制・販売体制の転換、機動的開発体制の確立及び利益管理体制の再構築等を推進してまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、加工肉の不採算取引の見直しなどにより157億1百万円（前連結会計年度比85.4%）となりました。収益面につきましては、原材料の高騰などの影響はありましたが、コストダウンや販管費の削減に努めた結果、営業利益93百万円（前連結会計年度は1億23百万円の営業損失）、経常利益18百万円（前連結会計年度は2億13百万円の経常損失）となりました。また、当期純損失は、関係会社株式売却損（損失額3億99百万円）、本社工場等の減損損失（損失額4億58百万円）等により9億2百万円（前連結会計年度は3億円の当期純損失）となりました。

なお、当社及びグループ各社は、同一セグメントに属する事業を行っているため、事業の種類別セグメントの状況については記載すべき事項はありません。

品目別に見ますと、食肉加工品につきましては、当社の特色のあるポークソーセージの小物や価格訴求したウィンナーソーセージ類が売上を伸ばしたものの、他社との競合から業務用のロースハムやベーコンは売上が大きく落ち込み、消費低迷の影響で熟成ポークウィンナーや特級ポークウィンナーの売上も落ち込み、売上高は78億60百万円（前連結会計年度比95.7%）となりました。

総菜につきましては、主力製品である餃子が中国産餃子の毒入り問題の影響を引き続きうけ、売上が大きく落ち込んだものの、肉団子・コロッケ類や味付けラムが売上を伸ばし、売上高は13億44百万円（前連結会計年度比101.8%）となりました。

加工肉につきましては、適正納品価格を重視し、不採算取引の見直しを引きつづき実施したしたことにより、売上高は64億97百万円（前連結会計年度比73.5%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は8億16百万円と、前連結会計年度と比べ2億円(19.7%)の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失が8億46百万円と前連結会計年度に比べ5億65百万円(前連結会計年度は2億80百万円の税金等調整前当期純損失)増加したこと等により、33百万円の収入と前連結会計年度と比べ4億27百万円(92.6%)の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入があったものの、関係会社株式の譲渡による支出があったため、88百万円の支出と前連結会計年度に比べ5億円(前連結会計年度は4億12百万円の収入)の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済があったものの、短期借入金の借入があったため、1億45百万円の支出と前連結会計年度と比べ5億81百万円(前連結会計年度は7億27百万円の支出)の増加となりました。

2 【生産及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、食肉及び食肉加工品並びに総菜の製造・販売という単一産業区分に属する事業を行っており、事業の種類別セグメントの記載を省略しておりますが、品目ごとに生産実績を示すと以下のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比(%)
加工品		
ハム(千円)	2,949,527	89.8
プレスハム(千円)	86,839	89.6
ソーセージ(千円)	2,306,599	99.2
計(千円)	5,342,966	93.6
総菜(千円)	435,937	168.7
加工肉ほか(千円)	1,234,356	54.6
合計(千円)	7,013,259	85.3

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当社グループは、食肉及び食肉加工品並びに総菜の製造・販売という単一産業区分に属する事業を行っており、事業の種類別セグメントの記載を省略しておりますが、品目ごとに販売実績を示すと以下のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比(%)
加工品		
ハム(千円)	4,141,447	91.7
プレスハム(千円)	134,087	96.8
ソーセージ(千円)	3,584,721	100.7
計(千円)	7,860,256	95.7
総菜(千円)	1,344,368	101.8
加工肉ほか(千円)	6,497,227	73.5
合計(千円)	15,701,852	85.4

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

世界的な食料品の需給構造の変化による原材料の高騰や原油高による包装資材の値上がりなどのコスト高要因や、国内市場の消費低迷など、経営環境はますます厳しさを増すと思われます。そのような中、対処すべき課題として、以下の施策に取り組んでまいります。

経営資源の最適配分を図り、生産拠点の効率化、営業拠点の統廃合を進め、経営資源を最大限に活用することに取り組めます。

不採算事業の見直しやエリア戦略の明確化などにより更に営業体制の効率化・強化を進め、利益構造の改革に取り組めます。

少数精鋭のスリムな組織と徹底したコストダウンにより、一人当たりの生産性の向上と、収益基盤の確立に取り組めます。

内部統制システムの構築・運用の充実と新情報システムの稼働により、経営体制の強化と当社グループへの信頼性の向上を図るとともに、意思決定の迅速化と経営の機動力の強化に取り組めます。

人材育成による人材の活性化や技術の伝承を推進し、これからの相模ハムグループを担う人材育成に取り組めます。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況等に重要な影響を及ぼす可能性があるリスク及び変動要因は以下に記載するとおりですが、当社グループでは、これらリスクの存在を認識した上で、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続してまいります。なお、記載のリスクは当社事業に関する全てのリスクを網羅したものではありません。また、当該項目は将来に関する事項が含まれており、有価証券報告書提出日（平成21年6月26日現在）で判断したものであります。

製品の原料について

当社グループの製品の原料は、主として豚肉の他牛肉や鶏肉を使用しておりますが、口蹄疫、BSE、鳥インフルエンザなど、畜産物獣疫などの不測の事態や不祥事が発生した場合、製造コスト及び売上に影響を及ぼす可能性があります。

原材料価格の影響

国内外における、原料・資材価格の変動及び主要調達先の経済状況により、国内の市場価格が高騰し収益を圧迫する可能性があります。

法的規制等の影響

食品業界に対する制度及びセーフガードなどに関する法的規制の導入・変更が実施された場合、諸経費の増加及び輸入仕入価格が上昇するなど、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

為替相場の影響

為替相場の変動により仕入価格の上昇による原料金額が高騰するリスクを含んでおり、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

自然災害の影響

当社グループの生産拠点における大規模な地震や風水害などの自然災害による建物及び生産設備に損害を被った場合、操業中断による製造能力低下などに伴う売上高の減少、設備修復費用の増加など、財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

情報システムについて

当社グループは、生産、物流、販売などの情報をコンピューターにより管理しており、情報システムについては、セキュリティの強化や社内情報管理体制の強化に努めております。しかしながら、想定を超えた技術による不正アクセスやコンピューターウイルス感染など予測のできない事態によって、また、システム障害や社内情報の漏洩などにより業績及び社会的信用に影響を及ぼす可能性があります。

株式の希薄化について

当社は第三者割当による新株発行を決議しております。第三者割当増資による新株発行の規模は、発行後の当社発行済株式数の50.72%となり、株式の希薄化が生じることとなります。しかし、当社は、第三者割当増資により、財務体質の強化及び白河工場設備投資による生産効率化での当社企業価値の向上に加えて、割当先であるエア・ウォーター株式会社の子会社である春雪さぶる株式会社との事業提携による事業シナジーを見込んでおります。春雪さぶる株式会社と当社は、原材料の共同購入、製造の相互委託、販路の相互活用による外食等の異業種への商品販売機会の拡大、相互の製品製造・開発力の向上等の事業シナジーが見込めるため、収益力が向上し、企業価値は大幅に向上すると考えています。したがって、本第三者割当増資は当社の企業価値の維持・向上に不可欠なものであり、長期的な観点から当社の既存株主の皆様にとって最善の策であると考え、当該規模の株式の希薄化は合理的な水準であると判断いたしました。短期的な需給のバランスの変動が発生し、株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

継続企業の前提に関する重要な疑義について

当社グループは、平成20年3月期以降に継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しており、「継続企業の前提に関する注記」を記載しておりました。

当社グループは、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消するため、平成20年5月20日に発表した中期経営計画に基づき、生産体制の転換、販売体制の転換、機動的開発体制の確立、利益管理体制の再構築、活力ある企業風土の創造などの施策を実施して事業構造転換の着実な実行に邁進してまいりました。この結果、当連結会計年度は営業利益93百万円、経常利益18百万円と、黒字化を達成しました。

また、平成21年3月31日に発表した事業再構築計画に基づき、九州相模ハム株式及び関連不動産の譲渡、東北相模ハム株式会社の営業部門及び関連不動産の譲渡、希望退職者の募集、販売体制の抜本的見直し、経営責任の明確化の諸施策を実施し、本社工場の譲渡、北海道サガミハム株式会社の事業縮小を決定しました。

さらに、平成21年5月29日に発表した、エア・ウォーター株式会社に対する第三者割当増資が完了し、同社が親会社になりました。

その結果、財務基盤の強化と信用力の向上を達成することができたと判断しております。

以上のことより、平成22年3月期の事業継続にあたり、重要な不確実性は解消されたものと判断し、連結財務諸表及び財務諸表における、継続企業の前提に関する注記は記載しておりません。

5 【経営上の重要な契約等】

平成21年3月31日開催の当社取締役会において、本社工場を平成21年6月30日をもって大和食品工業株式会社、株式会社東京三和ハム、三和デリカ株式会社へ譲渡することを決議し、平成21年3月31日に譲渡契約を締結いたしました。また、当社子会社である九州相模ハム株式会社の全株式をエスフーズ株式会社へ譲渡し、当社が九州相模ハム株式会社に賃貸している固定資産を九州相模ハム株式会社へ譲渡することを決議し、平成21年3月31日に譲渡契約を締結いたしました。さらに、当社子会社である東北相模ハム株式会社の営業部門、及び当社が東北相模ハム株式会社に賃貸している固定資産を平成21年6月1日をもって株式会社鈴木畜産へ譲渡することを決議し、平成21年3月31日に譲渡契約を締結いたしました。

なお、詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 重要な後発事象及び追加情報」に記載しております。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、販促企画課・技術開発課が中心となり、関東営業部・営業開発部との緊密な連携を基に、量販スーパー・卸売業・外食産業・異業種に対し、新商品の企画・開発を行っております。同時に研究開発活動も日々重ねており、練商品のコストダウンの研究や、主力工場の白河工場においてソルビン酸抜きの研究及び発色剤を野菜ジュースに置き換える研究にも取り組みました。

当連結会計年度の商品開発は、当社グループの基本方針である、生産工場と生産品目の選択と集中の考え方をベースに、既存高品質商品の派生商品の開発、クリスマス・おせち小物商品の開発、総菜については既存商品の拡大を目的に、増量企画及び協力工場製造の準内製品の新開発を投入致しました。

主な商品と致しましては、加工品では、「厚切り本麗シリーズ」商品3アイテム、「ポークソーセージブロック75g」、関東販売「スモークチキン」、「国産豚肉使用ロース400g」、「辛党ソーセージ260g」、「チーズ入りソーセージ210g」等、総菜では「海老チリ春巻き50g」、「黒豚入りコロツケ」、「黒豚入りメンチカツ」等があります。一方で、選択と集中の考え方を基に期中3度のアイテム整理を進めております。

また、平成21年3月にドイツ農業畜産協会(DLG)の食品品評会にハム・ソーセージを出品し、ポークウイナー・ポークソーセージ・老舗のロースハムが金賞を、バラ焼豚が銅賞を受賞しました。これは7年連続受賞となり、当社の技術力が評価されたものであり、平成21年6月以降に当社主力商品である、「ポークソーセージ171g」、「ポークウイナー215g」にDLGメダルデザインを印刷し、販促活動として有効利用いたします。

なお、当連結会計年度の当社グループにおける研究開発費は29,721千円となっております。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項には、有価証券報告書提出日（平成21年6月26日現在）で判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要となる事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

(流動資産)

流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べて32.1%減少し、24億64百万円となりました。これは主に現金及び預金が2億31百万円、棚卸資産全体で3億77百万円、受取手形及び売掛金が5億74百万円減少したことによります。

(固定資産)

固定資産の残高は、前連結会計年度に比べて28.7%減少し、44億40百万円となりました。これは主に九州相模ハム株式譲渡に伴う連結除外により9億41百万円、減損により4億58百万円減少したためであります。

(流動負債)

流動負債の残高は前連結会計年度末に比べて22.5%減少し、44億9百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が2億62百万円、短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が6億6百万円、その他流動負債が2億59百万円減少したためであります。

(固定負債)

固定負債の残高は前連結会計年度末に比べて28.9%減少し、17億46百万円となりました。これは主に長期借入金が6億4百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産の残高は前連結会計年度末に比べて56.3%減少し、7億49百万円となりました。これは主に利益剰余金が9億2百万円減少したことによるものであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は157億1百万円（前年同期比14.6%減）となりました。売上高が減少した主な原因は、不採算取引等の見直しを実施したこと、販売競争の激化による販売重量の減少によるものであります。

(売上総利益)

当連結会計年度の売上総利益は31億75百万円（前年同期比6.1%減）、売上総利益率は20.2%（前年同期比18.4%）となりました。増加した主な要因は、不採算取引を見直したためであります。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、30億81百万円となり前連結会計年度に比べ4億23百万円減少（前年同期比12.1%減）しております。減少した主な要因は、工場・営業所の統廃合によるコスト削減、希望退職による人件費の削減等によるものであります。

(営業利益)

当連結会計年度における営業利益は93百万円（前連結会計年度は営業損失1億23百万円）となりました。これは不採算取引を見直したことによるものであります。

(経常利益)

当連結会計年度における経常利益は18百万円（前連結会計年度は経常損失2億13百万円）となりました。営業外損益の主な内容は受取利息・配当金11百万円・その他営業外収益14百万円及び支払利息98百万円であります。

(特別損益)

当連結会計年度における特別利益は、投資有価証券売却益等により1億3百万円となりました。特別損失は、関係会社株式売却損3億99百万円及び減損損失4億58百万円等により、9億68百万円となりました。

(当期純損失)

当連結会計年度における当期純損失は9億2百万円（前連結会計年度は当期純損失3億円）となり、前連結会計年度に比べ6億1百万円の減益となりました。

(4) 経営戦略の現状と見通し

経営戦略の現状については、「第2 事業の状況 (1)業績等の概要」及び「3 対処すべき課題」に記載しております。

次期の取り組みとしては、当社は今後も、さらなる収益力の向上と効率的な経営体制の確立を実行するために、中期経営計画ならびに事業再構築計画を引き続き実行してまいります。

事業再構築計画で実行しておりますとおり、生産を白河工場に、販売を関東地区の食肉加工品販売に経営資源を集中することにより、収益力の向上を目指します。

また、第三者割当増資を実施し、エア・ウォーター株式会社が親会社となったことで、財務基盤の強化と信用力のさらなる向上を図るとともに、エア・ウォーター株式会社の子会社である春雪さぶーとの事業シナジーを見込んだ提携も引き続き検討してまいります

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物は（以下「資金」という）は、前連結会計年度に比べ2億円減少し、8億16百万円となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは33百万円の収入と、前年同期に比べ4億27百万円（92.6%）の減少となりました。これは、減価償却費2億75百万円、減損損失4億58百万円、関係会社株式売却損3億99百万円、売上債権の減少1億58百万円、たな卸資産の減少1億69百万円の増加要因が、税金当調整前当期純損失8億46百万円、賞与引当金の減少30百万円、仕入債務の減少1億37百万円、未払金の減少1億96百万円、その他の減少65百万円、特別退職金の支払1億31百万円などの減少要因を上回ったものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは88百万円の支出と、前年同期と比べ5億円（前連結会計年度は4億12百万円の収入）の減少となりました。これは、九州相模ハム株式の譲渡による支出2億85百万円などの減少要因が、投資有価証券の売却による収入1億90百万円などの増加要因を上回ったものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは1億45百万円の支出と、前年同期と比べ5億81百万円の増加（前連結会計年度は7億27百万円の支出）となりました。これは、長期借入金の返済4億93百万円などの減少要因が、短期借入金の増加3億98百万円などの増加要因を上回ったものであります。

なお、キャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりです。

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率(%)	18.2	17.4	10.9
時価ベースの自己資本比率(%)	28.0	21.3	12.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	-	10.8	112.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	4.4	0.3

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 平成19年3月期は営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(6) 経営戦略の現状と見通し

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、当社グループを取り巻く事業環境を鑑みますと、畜肉の疫病等の原料調達の問題、自然災害による生産・販売活動の影響の問題、食品の安全安心に関する問題、経済環境の動向による消費動向の問題など、さまざまな問題により当社グループの業績の拡大に制限を受けることが考えられます。

これらの問題に対応するため、当社グループは「コンプライアンス経営」や「地球環境への配慮」など社会的責任を果たすとともに、内部統制システムの構築・運用の充実により、経営体制の強化と当社グループへの信頼性の向上を図り、意思決定の迅速化と経営の機動力の強化に取り組んでまいります。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当期における設備投資総額は、21百万円であります。その主なものは、本社工場及びグループ工場等の設備拡充によるものであります。

設備投資の所要資金は借入金及び自己資金で充当いたしました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。なお、当社グループは食肉及び食肉加工品並びに総菜の製造・販売という単一産業区分に属する事業を行っているため一括して記載しております。

(1) 提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名	事業内容	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 [面積㎡]	その他	合計	
本社工場ほか 7営業所	食肉及び食肉加工品製造販売	製造設備及び販売設備	335,033 (537,695)	24,392 (28,934)	1,298,666 (363,426) [30,921]	6,599 (5,488)	1,664,692 (935,544)	160 (51)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であります。また、帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

なお、金額には消費税等は含めておりません。

2. 帳簿価額の()内は、提出会社の所有する物件のうち賃貸している物件を外書したものであります。

従いまして、提出会社の帳簿価額合計は2,600,237千円であります。

3. 従業員数の()内は、臨時従業員及びパートタイマーの期中平均雇用数を外書したものであります。

4. 上記()内には、子会社以外の者に貸与している土地、建物が含まれており、その内訳は次のとおりであります。

会社名	所在地	土地		建物及び構築物	その他有形固定資産	合計	
		面積(㎡)	帳簿価額(千円)				
当社	製造設備及び販売設備	熊本県	11,821	173,302	39,541	10,088	222,931

(注) 上記のほか、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

名称	数量	リース期間(年)	年間リース料等(千円)
機械及び装置(リース)	4台	6	201
車両運搬具(リース)	82台	4	58,267
電算機器(リース)	1式	5	58,321
事務機器等(リース)	19台	5	1,120
厚木営業所ほか(賃借)	9営業所	1	88,052

(注) 1. 営業所の賃借期間は営業所ごとに契約期間が異なるため記載を省略しております。

(2) 国内子会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業内容	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 [面積㎡]	その他	合計	
東北相模ハム(株) (福島県白河市)	食肉加工品 製造販売	製造設備	719,335 (21,911)	303,290 (912)	228,318 (28,469) [20,206]	5,530 (207)	1,256,474 (51,501)	46 (62)
北海道サガミハム(株) (北海道千歳市)	食肉及び食肉加工品製造販売	製造設備	475,890 (475,890)	27,560 (21,594)	161,655 (161,655) [12,032]	1,595 (1,595)	666,701 (660,736)	45 (34)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
 なお、金額には消費税等は含めておりません。
 2. 帳簿価額の()内は、賃借中のものであり、すべて提出会社から賃借しているもので内書したものであります。
 3. 従業員数の()内は、臨時従業員及びパートタイマーの期中平均雇用数を外書したものであります。
 4. 相模ハム販売(株)につきましては軽微であり重要性が無い為記載を省略しております。

(注) 上記のほか、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

名称	数量	リース期間(年)	年間リース料等(千円)
機械及び装置(リース)	10台	6	541
車両運搬具(リース)	25台	4	16,901
電算機器(リース)	1式	5	1,250
事務機器等(リース)	15台	5	4,707
弘前営業所ほか(賃借)	4営業所	1	8,857

(注) 1. 営業所の賃借期間は営業所ごとに契約期間が異なるため記載を省略しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、グループ全体の投資効率等を総合的に勘案して策定しております。
設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当っては提出会社において調整を図っております。

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の改修

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の除却

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	期末帳簿価額 (百万円)	着手年月	除却等による 減少能力
提出会社	本社工場（神奈 川県藤沢市）	食肉加工 食品製造	工場売却	800	平成21年 4月	生産能力20% 減少

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,570,000	19,420,000	ジャスダック 証券取引所	単元株式数は 1,000株であります。
計	9,570,000	19,420,000	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成21年5月29日に第三者割当の方法により発行した9,850,000株が含まれております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年6月28日 (注)1	-	9,570,000	-	1,224,500	805,835	518,664

(注) 1 . 資本準備金の減少は欠損てん補によるものであります。

2 . 平成21年5月29日に第三者割当の方法により、9,850,000株、620,550千円の株式を発行し、資本金が310,275千円及び資本準備金が310,275千円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 1,000株）							単元未満株式の状況（株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	11	5	100	-	-	2,253	2,369	-
所有株式数（単元）	-	2,284	23	2,772	-	-	4,431	9,510	60,000
所有株式数の割合（%）	-	24.02	0.24	29.15	-	-	46.59	100.0	-

(注) 1. 自己株式33,638株は、「個人その他」に33単元、「単元未満株式の状況」に638株含まれております。
2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が9単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	473	4.94
株式会社横浜銀行 （常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社）	東京都中央区晴海1丁目8番12号晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	464	4.85
浜銀ファイナンス株式会社	神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目1番1号	394	4.11
住金物産株式会社	大阪府大阪市北区中之島2丁目2番7号	363	3.79
湘南ゼラチン株式会社	神奈川県横須賀市森崎1丁目8番12号	331	3.45
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	322	3.37
株式会社静岡中央銀行	静岡県沼津市大手町4丁目76番	273	2.85
株式会社みずほ銀行 （常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社）	東京都中央区晴海1丁目8番12号晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	269	2.81
尾島 良明	神奈川県藤沢市	250	2.61
程島 八郎	神奈川県藤沢市	238	2.48
計	-	3,378	35.31

(注) エア・ウォーター株式会社から平成21年6月3日付（報告義務発生日 平成21年5月29日）で大量保有報告書の提出があり、次のとおり株式保有している旨の報告を受けておりますが、当事業年度末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、「大株主の状況」には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	株券等保有割合（%）
エア・ウォーター株式会社	北海道札幌市中央区北3条西1丁目2番地	9,850,000	50.72

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 33,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,477,000	9,477	-
単元未満株式	普通株式 60,000	-	-
発行済株式総数	9,570,000	-	-
総株主の議決権	-	9,477	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、9,000株(議決権9個)含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
相模ハム株式会社	神奈川県藤沢市菖蒲沢59番地	33,000	-	33,000	0.35
計	-	33,000	-	33,000	0.35

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	5,501	742
当期間における取得自己株式	1,010	75

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
保有自己株式数	33,638	-	34,648	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元を最重要政策の一つと考えており、将来の事業展開及び経営環境を考慮し、収益力の向上と企業体質の強化を図りながら継続的かつ安定した配当を行うことを基本方針としております。内部留保金に関しましては、財務体質の強化及び設備投資などに活用してまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことを基本方針としており、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会が決定機関であります。

しかしながら、当業界を取り巻く環境が大変厳しく、当社の厳しい決算業績を受けて、平成21年3月期の期末配当及び平成21年度中間配当は、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。また、平成22年3月期の配当については、業績を早期に回復し復配に向け最善の努力を図っていく所存です。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	455 480	453	365	240	220
最低(円)	405 412	381	334	205	81

(注) 当社は平成16年12月13日にジャスダック証券取引所に上場しました。このため、最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。なお、第69期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	144	138	135	110	105	97
最低(円)	110	126	113	101	100	81

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		藤 巻 立 滋	昭和27年 7月25日生	昭和51年 3月 平成10年 4月 平成12年 4月 平成13年 7月 平成17年 6月 平成20年 2月	当社入社 当社営業本部首都圏営業部長代理 当社営業本部量販営業部長代理 当社執行役員営業本部量販営業部 長代理 当社取締役営業本部量販営業部長 当社代表取締役社長（現任）	1年 1	12
取締役 副社長		鹿 嶋 健 夫	昭和31年 9月21日生	昭和54年 4月 平成12年 6月 平成14年 6月 平成17年 4月 平成20年 6月 平成21年 6月	(株)ほくさん入社（現エア・ウオー ター(株)） エア・ウォーター(株)食品事業部部 長 春雪さぶーる(株)取締役冷凍食品事 業部長 同社取締役生産本部長兼経営企画 室長 同社常務取締役生産本部長兼経営 企画室長 当社取締役副社長（現任）	1年 1	-
取締役	経営改革本部 長	伊 藤 保	昭和26年 5月 9日生	昭和49年 4月 平成14年 5月 平成16年 1月 平成16年 3月 平成16年 4月 平成16年 4月 平成17年 6月 平成18年 1月 平成19年 7月 平成20年 4月 平成20年 6月 平成20年10月	(株)横浜銀行入行 同行経営管理部付主任調査役 同行より当社へ出向 当社管理本部顧問 (株)横浜銀行退職 当社営業本部営業管理部長 当社執行役員営業本部営業管理部 長 当社取締役営業管理部長 当社取締役営業副本部長兼関東営 業部統括部長 当社取締役管理本部副本部長 当社取締役経営改革本部副本部長 当社経営改革本部長兼総務部長 当社取締役経営改革本部長（現 任）	1年 1	6
取締役		松 本 信	昭和21年12月16日生	昭和45年 4月 平成 9年 4月 平成11年 6月 平成15年 4月 平成15年 6月 平成17年 6月 平成21年 6月	住友商事(株)入社 同社食品第一部長兼住商食品(株)代 表取締役専務 住商食品(株)代表取締役社長 エア・ウォーター(株)入社、春雪さ ぶーる(株)顧問 春雪さぶーる(株)代表取締役社長 エア・ウォーター(株)グループ執行 役員兼春雪さぶーる(株)代表取締役 社長 当社取締役（現任）	1年 1	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		南山明義	昭和24年7月5日生	昭和47年4月 野村貿易㈱入社 昭和63年9月 同社畜産本部東京畜産部次長 平成11年1月 Nomura (America) Corp. 出向ロス・アンゼルス支店長 平成13年12月 Nomura (America) Corp. 出向シアトル支店長 平成15年10月 同社畜産本部東京畜産部付部長 平成17年1月 野村貿易㈱退社 平成17年4月 当社入社 生産本部業務部付特別嘱託 平成17年9月 当社商品開発部特別嘱託 平成20年4月 当社生産開発本部調達企画部調達企画課特別嘱託 平成20年6月 当社常勤監査役(現任)	4年 2	-
監査役		内田邦彦	昭和27年2月2日生	昭和54年4月 弁護士登録(現任) 平成15年12月 当社仮監査役 平成16年6月 当社監査役(現任)	4年 2	1
監査役		中川康一	昭和25年5月14日生	昭和49年4月 住友信託銀行㈱入行 平成10年2月 同行枚方支店長 平成11年12月 同行岡山支店長 平成14年4月 同行本店営業第二部長 平成16年7月 住信保証㈱取締役兼常務執行役員 平成20年6月 エア・ウォーター㈱常勤監査役 平成21年6月 当社監査役(現任)	4年 3	-
計						19

- (注) 1 任期は、平成21年6月26日開催の第73回定時株主総会の終結から1年間であります。
2 任期は、平成20年6月27日開催の第72回定時株主総会の終結から4年間であります。
3 任期は、平成21年6月26日開催の第73回定時株主総会の終結から4年間であります。
4 監査役 内田邦彦並びに中川康一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
5 当社では、意思決定・監督と執行の分割による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は6名であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

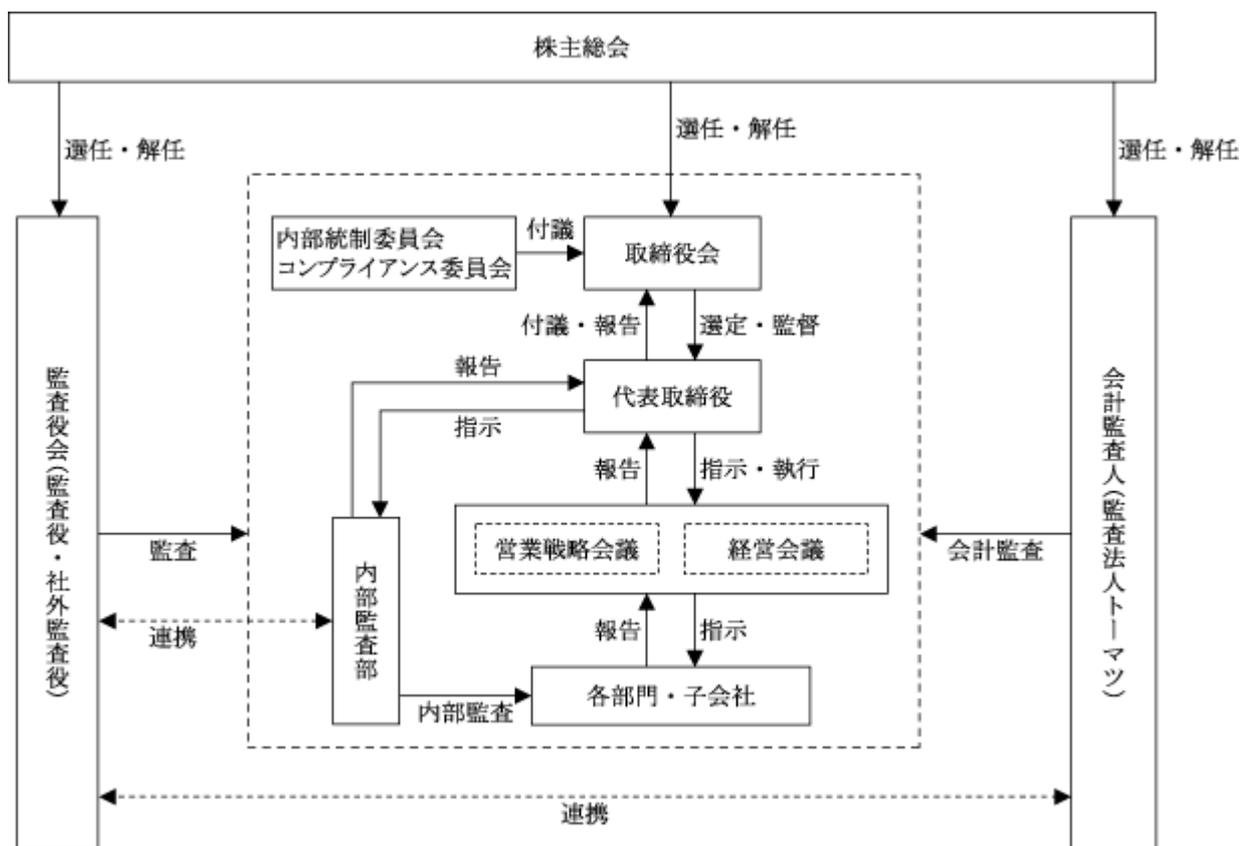
当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業価値の最大化を図るために、社会的責任の遂行とコーポレート・ガバナンスの強化が最も重要な経営課題と考えております。その実現に向けて経営組織やルール、仕組みを整備して、適正な施策により取組むとともに、法令や定款に適合した公正で透明な経営を目指しております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、監査役（常勤1名、非常勤2名）は会社の組織・制度・業務が効率的に運用されているか検証し、評価し、助言することによって情報の正確化、財産の保全、業務活動の改善等に資すると共に、株主の負託に応えることを目的とし、各種重要な会議へ出席して積極的に発言するとともに、会計監査人・内部監査部門と連携を図りつつ、監査計画に基づいた業務監査を行い監査役会を年14回実施しております。

会社の機関・内部統制の関係を分かりやすく示す図表



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の機関といたしましては、定例取締役会及び臨時取締役会において、経営の基本方針その他重要事項の協議決定や業務執行の報告を行っており、経営会議において当社グループの代表、部次長出席による定例会議の中で中期経営計画、年度計画の周知徹底と部門別の討議を行っており、営業戦略会議において中期経営計画の遂行状況及び今後の対策等を討議しております。

当社の内部統制システムといたしましては、法律の定めに基づき、「内部統制委員会」を内部統制に関する最高意思決定機関として設置しており、監査役会は取締役及び執行役員の職務遂行の監査を行うとともに内部監査部と連携して当社グループ会社含めた各部門における業務執行の監査を行っております。

- ・当社グループの内部統制に関する意思決定機関として「内部統制委員会」を設定し、グループ内の内部統制システムの維持と充実に努めています。
- ・監査役会は、当社グループの内部統制システムを統括し、取締役及び執行役員の職務遂行の監査を行うとともに、会計監査人や内部監査部と連携して内部統制システムを運用しています。
- ・内部監査部は、社長からの指示に基づき、内部統制システムの整備状況と運用状況を監査し、定期的に社長及び監査役会に報告を行っています。また、必要に応じて、グループ内の各部門及び子会社に対して、改善勧告を行うとともにその改善状況を確認しています。
- ・コンプライアンスを目的に「相模ハム行動憲章」、「相模ハムグループコンプライアンス行動規範」を制定し、グループ内全役職員への徹底に努めています。また、グループ内外に内部通報窓口を定め、コンプライアンス違反が発見された場合の情報の確保と是正を図っています。
- ・グループ内の重要な決定やリスクへの対応等については、月に一度定期的開催される定時取締役会に加え、必要に応じて臨時の取締役会を開催して決議し、その記録を適正に保存しています。また、取締役会に付議されない案件についても決裁権限規程に基づき、適正な承認を受けてその記録を適正に保存しています。
- ・グループ内子会社においては、子会社管理規程に基づき経営上の重要な決定を当社が管理しています。
- ・グループ内子会社の代表取締役は、当社の取締役が兼務し、各子会社の業務執行状況を定期的に当社取締役会に報告しています。
- ・反社会的勢力からの要求に際して、総務部が対応窓口となり、顧問弁護士や警察等の外部機関と連携して毅然とした対応を行うこととし、独自の判断で対応をしないことをグループ内全役職員に周知徹底しています。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、社長直轄の独立した内部監査部において、内部監査部長以下1名で内部監査を実施しております。内部監査計画に則り、内部統制報告書における内部監査による評価と業務監査（営業所往査等）を行っております。監査結果については定期的に社長へ報告し、また必要ある時は改善事項の指摘・指導を行っております。

監査役監査については、常勤の監査役1名、社外監査役2名の計3名により取締役会に出席し、さらに社内の重要な会議にも出席するほか取締役や執行役員の業務執行について監査を行っております。

会計監査の状況

会計監査については、監査法人トーマツと監査契約を結んでおります。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、桃崎有治、日下靖規であり、公認会計士法第24条の3に規定する監査関連業務を連続して行っている年数（継続監査年数）は7年未満であります。会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士補等10名、その他2名であります。会計監査人は監査役との間で定期的に報告会を開催しており、公正かつ効果的な監査がなされております。

社外取締役及び社外監査役との関係

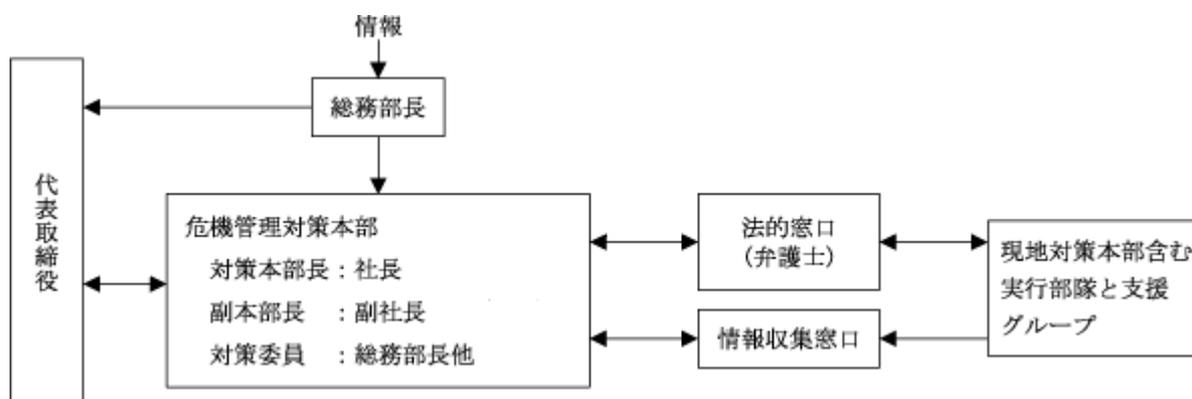
社外監査役 内田邦彦は弁護士であり、中川康一はエア・ウォーター(株)常勤監査役を兼務しております。

当社と社外監査役2名との間に人的関係はありません。また、内田邦彦は当社の株式を1千株所有しております。当社と中川康一との間に資本的関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社グループは社会的責任に鑑み、緊急事態における混乱や濫費を回避し、企業自身の損失を極小化すること、また、ある一定の水準の業務の継続性確保、さらには業務復旧を図ることを目的に、万一緊急事態が発生した場合は消費者最重視の視点に立って社会的責任を遂行すべく、迅速かつ適切に対処致します。

そのために、「危機管理対策本部」を設置し、危機管理対策本部長は社長とし、副本部長を副社長とし、在京取締役、常勤監査役並びに関係課員（課長職以上）を危機管理対策委員として本部長の指示によりその任務を遂行するものとしています。



(3) 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する報酬の内容は、取締役は昭和58年6月29日開催の第47期定時株主総会で決議された限度額120,000千円以内（年額）、監査役は平成6年6月29日開催の第58期定時株主総会で決議された限度額30,000千円以内と定めております。当事業年度において支払われた報酬の総額は34,540千円（取締役22,870千円、監査役11,670千円）であります。

なお、上記のほかに、使用人兼務取締役5名の使用人給与相当額（賞与を含む）21,021千円を支給しております。

(4) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

(5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決

議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

(6) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(7) 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(8) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	28,500	5,500
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	28,500	5,500

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である財務報告に係る内部統制に関する指導・助言業務について対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,098,769	867,298
受取手形及び売掛金	1,425,994	851,054
有価証券	600	602
たな卸資産	1,026,330	-
商品及び製品	-	254,998
仕掛品	-	45,160
原材料及び貯蔵品	-	348,982
前払費用	39,576	40,799
繰延税金資産	25,325	7,909
その他	18,129	53,298
貸倒引当金	5,168	5,361
流動資産合計	3,629,557	2,464,743
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,859,755	5,406,688
減価償却累計額	4,459,071	3,836,535
建物及び構築物(純額)	2,400,683	1,570,153
機械装置及び運搬具	2,644,927	2,190,372
減価償却累計額	2,079,642	1,828,702
機械装置及び運搬具(純額)	565,285	361,669
工具、器具及び備品	502,819	406,353
減価償却累計額	459,951	388,601
工具、器具及び備品(純額)	42,868	17,751
土地	2,362,483	1,861,941
有形固定資産合計	5,371,321	3,811,515
無形固定資産		
リース資産	-	40,800
その他	17,753	13,096
無形固定資産合計	17,753	53,896
投資その他の資産		
投資有価証券	626,071	406,905
長期貸付金	8,256	6,935
破産更生債権等	47,961	32,990
その他	218,664	166,810
貸倒引当金	58,056	38,517
投資その他の資産合計	842,897	575,124
固定資産合計	6,231,972	4,440,536
資産合計	9,861,530	6,905,279

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,127,601	865,019
短期借入金	3,149,412	2,668,780
1年内返済予定の長期借入金	493,740	368,308
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
リース債務	-	10,231
未払費用	157,631	94,135
未払法人税等	31,503	26,372
未払消費税等	46,211	8,561
賞与引当金	129,054	78,604
営業所閉鎖損失引当金	1,500	-
設備関係支払手形	3,307	-
その他	509,200	249,507
流動負債合計	5,689,162	4,409,521
固定負債		
社債	80,000	40,000
長期借入金	1,221,120	616,942
リース債務	-	33,940
繰延税金負債	256,586	233,631
退職給付引当金	855,899	781,555
その他	42,875	40,419
固定負債合計	2,456,480	1,746,488
負債合計	8,145,643	6,156,009
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,224,500	1,224,500
資本剰余金	518,664	518,664
利益剰余金	30,003	932,573
自己株式	10,424	11,167
株主資本合計	1,702,736	799,423
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,185	47,651
繰延ヘッジ損益	9,034	2,501
評価・換算差額等合計	13,151	50,153
純資産合計	1,715,887	749,270
負債純資産合計	9,861,530	6,905,279

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	18,375,829	15,701,852
売上原価	14,993,932	¹ 12,526,583
売上総利益	3,381,897	3,175,268
販売費及び一般管理費		
販売費	² 2,752,766	² 2,387,936
一般管理費	^{2, 3} 752,167	^{2, 3} 693,594
販売費及び一般管理費合計	3,504,933	3,081,531
営業利益又は営業損失()	123,035	93,736
営業外収益		
受取利息	1,607	696
受取配当金	11,940	10,832
その他	15,496	14,515
営業外収益合計	29,043	26,043
営業外費用		
支払利息	102,865	98,066
たな卸資産処分損	10,930	-
その他	5,237	2,878
営業外費用合計	119,033	100,945
経常利益又は経常損失()	213,026	18,834
特別利益		
固定資産売却益	-	⁴ 115
投資有価証券売却益	2,636	68,707
役員退職慰労引当金戻入額	161,839	-
賞与引当金戻入額	-	22,844
その他	4,322	12,081
特別利益合計	168,799	103,747
特別損失		
固定資産処分損	⁵ 10,116	⁵ 2,948
減損損失	-	⁶ 458,425
投資有価証券売却損	1,221	4,428
投資有価証券評価損	47,547	12,232
関係会社株式売却損	-	399,109
役員退職慰労金	2,625	-
退職特別加算金	⁷ 135,828	-
保険解約損	21,675	-
営業所閉鎖損失	⁸ 17,617	⁸ 9,095
アドバイザー費用	-	76,784
その他	-	5,702
特別損失合計	236,632	968,725
税金等調整前当期純損失()	280,859	846,143
法人税、住民税及び事業税	32,929	55,759
法人税等調整額	13,046	666
法人税等合計	19,883	56,426
当期純損失()	300,742	902,569

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,224,500	1,224,500
当期末残高	1,224,500	1,224,500
資本剰余金		
前期末残高	1,324,500	518,664
当期変動額		
欠損填補	805,835	-
当期変動額合計	805,835	-
当期末残高	518,664	518,664
利益剰余金		
前期末残高	535,096	30,003
当期変動額		
欠損填補	805,835	-
当期純損失()	300,742	902,569
当期変動額合計	505,092	902,569
当期末残高	30,003	932,573
自己株式		
前期末残高	9,166	10,424
当期変動額		
自己株式の取得	1,257	742
当期変動額合計	1,257	742
当期末残高	10,424	11,167
株主資本合計		
前期末残高	2,004,736	1,702,736
当期変動額		
欠損填補	-	-
当期純損失()	300,742	902,569
自己株式の取得	1,257	742
当期変動額合計	302,000	903,312
当期末残高	1,702,736	799,423

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	116,923	22,185
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	94,737	69,837
当期変動額合計	94,737	69,837
当期末残高	22,185	47,651
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	19,223	9,034
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,257	6,532
当期変動額合計	28,257	6,532
当期末残高	9,034	2,501
評価・換算差額等合計		
前期末残高	136,146	13,151
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	122,995	63,305
当期変動額合計	122,995	63,305
当期末残高	13,151	50,153
純資産合計		
前期末残高	2,140,882	1,715,887
当期変動額		
当期純損失（ ）	300,742	902,569
自己株式の取得	1,257	742
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	122,995	63,305
当期変動額合計	424,995	966,617
当期末残高	1,715,887	749,270

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	280,859	846,143
減価償却費	303,364	275,300
減損損失	-	458,425
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,272	9,211
賞与引当金の増減額(は減少)	22,893	30,069
退職給付引当金の増減額(は減少)	218,744	14,764
受取利息及び受取配当金	13,547	11,528
支払利息	102,865	98,066
固定資産売却損益(は益)	-	115
投資有価証券売却損益(は益)	1,415	64,279
役員退職慰労引当金戻入額	161,839	-
固定資産処分損益(は益)	10,116	2,948
投資有価証券評価損益(は益)	47,547	12,232
関係会社株式売却損益(は益)	-	399,109
特別退職金	135,828	-
保険解約損益(は益)	21,675	-
営業所閉鎖損失	17,617	9,095
アドバイザー費用	-	76,784
その他の特別損益(は益)	-	6,378
売上債権の増減額(は増加)	590,068	158,298
たな卸資産の増減額(は増加)	440,714	169,382
仕入債務の増減額(は減少)	394,611	137,613
未払消費税等の増減額(は減少)	2,682	19,997
その他	4,222	261,960
小計	578,619	287,113
利息及び配当金の受取額	13,547	11,604
利息の支払額	104,105	99,599
特別退職金の支払額	-	131,628
法人税等の支払額	29,069	36,535
法人税等の還付額	1,990	2,741
営業活動によるキャッシュ・フロー	460,982	33,694

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	20,030	26
定期預金の払戻による収入	405,013	20,000
有形固定資産の取得による支出	104,785	33,577
有形固定資産の売却による収入	-	115
投資有価証券の取得による支出	9,830	9,594
投資有価証券の売却による収入	43,049	190,891
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	² 285,466
貸付けによる支出	1,500	-
貸付金の回収による収入	11,652	1,857
保険積立金の解約による収入	96,838	-
その他	8,175	27,227
投資活動によるキャッシュ・フロー	412,231	88,575
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	292,952	398,888
長期借入れによる収入	150,000	-
長期借入金の返済による支出	543,035	493,740
リース債務の返済による支出	-	9,735
社債の償還による支出	40,000	40,000
配当金の支払額	246	232
その他	1,257	742
財務活動によるキャッシュ・フロー	727,492	145,563
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	145,721	200,443
現金及び現金同等物の期首残高	871,622	1,017,344
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 1,017,344	¹ 816,900

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>食肉業界は、世界規模での畜肉類の価格高騰・原油高に伴う材料費の高騰、差額関税制度に関する事件やB S E問題による需要低迷により、環境が悪化しております。</p> <p>そのような中、当社グループは平成17年3月期において営業損失154,354千円、当期純損失85,878千円を計上、平成18年3月期において営業損失301,642千円、当期純損失604,237千円を計上、平成19年3月期において営業損失100,665千円、当期純損失1,120,365千円を計上しました。当連結会計年度においても、営業損失123,035千円、当期純損失300,742千円を計上しております。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループは、当該状況を解消すべく、平成19年4月24日の取締役会において、「再生プラン」を策定し、経営構造の抜本的な改革に取り組んでおります。</p> <p>具体的な活動としましては、不採算事業である牛肉解体部門の一部の廃止や名古屋営業所・甲府営業所の廃止撤退、販売ルートの見直しによる営業効率の見直しを進め、製品値上げと併せて個別不採算取引の改善を実施しました。また、生産集約、品目整理を進める一方、固定費削減のため役員退職慰労金の放棄と同制度の廃止、希望退職の募集による61名の人員削減や経費削減諸施策を実施しました。さらに、他社との戦略的業務提携にも積極的に対応しております。</p> <p>これにより、当期において売上総利益率の改善が進んでおりますが、その成果は来期以降に大きく生じる見込みです。</p> <p>また、平成20年2月22日の取締役会において、平成20年4月より3カ年を対象とする相模ハムグループ中期経営計画を策定いたしました。その骨子は以下のとおりです。</p> <p>当社グループが得意とする加工品事業（ハム・ソーセージ分野）特にハイグレード（中高級）製品群と、認知度（ブランド力）が高い地域へ経営資源を集中する。</p> <p>販売チャネル、ルート営業体制を抜本的に見直し、効率的な営業システムの構築を目指します。</p> <p>収益管理・評価システムを一新し、製造・販売・管理の収益責任を明確にする。</p> <p>品目整理により生産効率を抜本的に改善する。</p> <p>以上の取り組みの結果、来期以降は営業損益の黒字化を達成できる見通しです。</p> <p>財務状況につきましては、当連結会計年度末日の現金及び預金残高、資金繰りに鑑み、今後当面の資金調達に支障は生じないものと考えております。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を連結財務諸表に反映しておりません。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社</p> <p>子会社のうち、九州相模ハム(株)、東北相模ハム(株)、相模ハム販売(株)、鳥取サガミフーズ(株)、北海道サガミハム(株)の5社を連結の対象としております。</p> <p>(株)システムズ相模は、平成19年4月1日をもって当社に吸収合併されております。</p> <p>サガミフーズ(株)及び小和田屋食品(株)は、平成19年8月1日をもって当社に吸収合併されております。</p> <p>エス・ケイ商事(株)は、平成20年2月1日をもって連結子会社であります相模ハム販売(株)に吸収合併されております。</p> <p>東北相模ハム販売(株)は、平成20年3月1日をもって連結子会社であります東北相模ハム(株)に吸収合併されております。</p> <p>なお、鳥取サガミフーズ(株)は、平成20年4月1日をもって連結子会社であります九州相模ハム(株)に吸収合併されております。</p>	<p>(1) 連結子会社</p> <p>東北相模ハム(株)、相模ハム販売(株)、北海道サガミハム(株)の3社を連結の対象としております。</p> <p>鳥取サガミフーズ(株)は、平成20年4月1日をもって、連結子会社であります九州相模ハム(株)に吸収合併されております。</p> <p>九州相模ハム(株)については、平成21年3月31日をもって所有株式の全てを売却したため連結の範囲から除外しております。なお、平成21年3月31日を譲渡日としているため、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書を連結しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社はありません。</p> <p>関連会社である(株)小和田屋は、連結損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度は、いずれも3月末日決算で当社と同一であります。</p>	同左

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 商品、原材料(主原料) ……移動平均法に基づく原価法 製品、原材料(補助材料)、仕掛品、貯蔵品 ……総平均法に基づく原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 商品、原材料(主原料) ……移動平均法に基づく原価法 (貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 製品、原材料(補助材料)、仕掛品 ……総平均法に基づく原価法 (貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 貯蔵品 ……総平均法に基づく原価法 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益、経常利益が11,446千円それぞれ減少、税金等調整前当期純損失が11,446千円増加しております。

	<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>								
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産……定率法 (ただし、東北相模ハム㈱は定額法を採用 しております。)</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建 物(附属設備を除く)については、定額法 を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであり ます。</p> <table data-bbox="464 501 863 568"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15年～38年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>9年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改 正する法律 平成19年3月30日 法律第6 号) 及び(法人税法施行令の一部を改正す る政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月 1日以降に取得した有形固定資産につい て、改正後の法人税法に基づく減価償却の 方法に変更しております。 この変更による損益への影響は軽微であり ます。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以 前に取得した資産については、改正前の法 人税法に基づく減価償却の方法の適用によ り取得価額の5%に到達した連結会計年度 の翌連結会計年度より、取得価額の5%相 当額と備忘価額との差額を5年間にわたり 均等償却し、減価償却費に含めております。 この変更による損益への影響は軽微であり ます。</p>	建物及び構築物	15年～38年	機械装置及び運搬具	9年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産除く) ……定率法 (ただし、東北相模ハム㈱は定額法を採用 しております。)</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建 物(附属設備を除く)については、定額法 を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであり ます。</p> <table data-bbox="994 528 1388 595"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15年～38年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>9年～10年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 機械装置については、法人税法の改正を契機 として資産の利用状況を見直した結果、耐 用年数を従来の9年から10年に変更してお ります。これによる、損益に与える影響は軽 微であります。</p>	建物及び構築物	15年～38年	機械装置及び運搬具	9年～10年
建物及び構築物	15年～38年									
機械装置及び運搬具	9年									
建物及び構築物	15年～38年									
機械装置及び運搬具	9年～10年									

	<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は自社利用ソフトウェア 5年であります。</p>	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に 係るリース資産は、リース期間を耐用年数 とし、残存価額をゼロとする定額法を採用 しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取 引のうち、リース取引開始日が平成20年3 月31日以前のリース取引については、通常 の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理 によっております。</p> <p>（会計方針の変更） 所有権移転外ファイナンス・リース取引に ついては、従来、賃貸借取引に係る方法に準 じた会計処理によっておりましたが、当連 結会計年度より、「リース取引に関する会 計基準」（企業会計基準第13号（平成5年 6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成 19年3月30日改正））及び「リース取引に関 する会計基準の適用指針」（企業会計基準 適用指針第16号（平成6年1月18日（日本 公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年 3月30日改正））を適用し、通常の売買取引 に係る方法に準じた会計処理によっており ます。これによる損益に与える影響は軽微 であります。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（9年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 連結財務諸表提出会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上していましたが、平成20年2月12日開催の取締役会において同日をもって当該内規を廃止し、過年度在任期間を含め今後退任役員に対し退職慰労金を支給しないことを決議いたしました。これにより、役員退職慰労金161,839千円を全額取り崩し、特別利益に計上しております。</p> <p>なお、連結子会社は、役員の退職慰労金を支出時の費用として処理していましたが、取締役会において役員退職慰労金に関する内規を廃止し、過年度在任期間を含め今後退任役員に対し退職慰労金を支給しないことを決議いたしました。</p> <p>営業所閉鎖損失引当金 当連結会計年度中に営業所を閉鎖したことにより、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
5 連結子会社の 資産及び負債の評 価に関する事項 6 連結キャッ シュ・フロー計算 書における資金の 範囲	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理 ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>支払利息</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建仕入予定取引</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 資金調達時及び仕入計画策定時に取締役会においてヘッジ手段を決議しております。 ヘッジ有効性評価の方法 半期毎にヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較して、両者の変動額、変動比率等を基礎にして判断する方法によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	支払利息	通貨スワップ	外貨建仕入予定取引	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左 同左 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象							
金利スワップ	支払利息							
通貨スワップ	外貨建仕入予定取引							

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ549,799千円、72,245千円、404,285千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																						
<p>1. 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保提供資産</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金 (定期預金)</td> <td style="text-align: right;">71,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,327,143 (1,513,868千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">206,292 (204,613)</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,115 (2,041)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,324,363 (899,171)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">455,196</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">12,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,398,112 (2,619,694)</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">93,251千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,352,599</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">482,460</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,176,860</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,105,170 (2,006,583千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当を示しております。</p>	担保提供資産		現金及び預金 (定期預金)	71,000千円	建物及び構築物	2,327,143 (1,513,868千円)	機械装置及び運搬具	206,292 (204,613)	工具、器具及び備品	2,115 (2,041)	土地	2,324,363 (899,171)	投資有価証券	455,196	投資その他の資産(その他)	12,000	合計	5,398,112 (2,619,694)	買掛金	93,251千円	短期借入金	2,352,599	1年内返済予定の長期借入金	482,460	長期借入金	1,176,860	合計	4,105,170 (2,006,583千円)	<p>1. 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保提供資産</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金 (定期預金)</td> <td style="text-align: right;">51,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,539,474 (1,186,343千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">172,350 (172,350)</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,602 (1,602)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,855,151 (740,793)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">306,692</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,926,270 (2,101,090)</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">708千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,348,671</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">357,028</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">583,962</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,290,369 (1,750,254千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当を示しております。</p>	担保提供資産		現金及び預金 (定期預金)	51,000千円	建物及び構築物	1,539,474 (1,186,343千円)	機械装置及び運搬具	172,350 (172,350)	工具、器具及び備品	1,602 (1,602)	土地	1,855,151 (740,793)	投資有価証券	306,692	合計	3,926,270 (2,101,090)	買掛金	708千円	短期借入金	2,348,671	1年内返済予定の長期借入金	357,028	長期借入金	583,962	合計	3,290,369 (1,750,254千円)
担保提供資産																																																							
現金及び預金 (定期預金)	71,000千円																																																						
建物及び構築物	2,327,143 (1,513,868千円)																																																						
機械装置及び運搬具	206,292 (204,613)																																																						
工具、器具及び備品	2,115 (2,041)																																																						
土地	2,324,363 (899,171)																																																						
投資有価証券	455,196																																																						
投資その他の資産(その他)	12,000																																																						
合計	5,398,112 (2,619,694)																																																						
買掛金	93,251千円																																																						
短期借入金	2,352,599																																																						
1年内返済予定の長期借入金	482,460																																																						
長期借入金	1,176,860																																																						
合計	4,105,170 (2,006,583千円)																																																						
担保提供資産																																																							
現金及び預金 (定期預金)	51,000千円																																																						
建物及び構築物	1,539,474 (1,186,343千円)																																																						
機械装置及び運搬具	172,350 (172,350)																																																						
工具、器具及び備品	1,602 (1,602)																																																						
土地	1,855,151 (740,793)																																																						
投資有価証券	306,692																																																						
合計	3,926,270 (2,101,090)																																																						
買掛金	708千円																																																						
短期借入金	2,348,671																																																						
1年内返済予定の長期借入金	357,028																																																						
長期借入金	583,962																																																						
合計	3,290,369 (1,750,254千円)																																																						
<p>2. 関連会社株式 (株)小和田屋</p> <p style="text-align: right;">0千円</p>	<p>2. 関連会社株式 (株)小和田屋</p> <p style="text-align: right;">0千円</p>																																																						
	<p>3. 偶発債務</p> <p>関係会社以外の銀行借入等に対する保証債務は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">九州相模ハム(株) 478,146千円</p> <p>なお、上記債務保証のうち、西日本シティ銀行に対するもの259,460千円及び、日本政策金融公庫に対するもの191,410千円については、平成21年4月20日に、熊本ファミリー銀行に対するもの19,870千円については、平成21年5月19日にそれぞれ解消しております。</p>																																																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>1. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 11,446千円</p>
<p>2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <p>給料手当・賞与 1,169,062千円 賞与引当金繰入額 64,258 退職給付費用 60,722 運送費 449,002 貸倒引当金繰入額 8,134</p> <p>(2) 一般管理費</p> <p>賞与引当金繰入額 21,947 退職給付費用 15,384</p>	<p>2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <p>給料手当・賞与 954,454千円 賞与引当金繰入額 57,665 退職給付費用 49,524 運送費 423,260 貸倒引当金繰入額 7,429</p> <p>(2) 一般管理費</p> <p>賞与引当金繰入額 8,631 退職給付費用 22,939</p>
<p>3. 一般管理費に含まれる研究開発費 26,944千円</p>	<p>3. 一般管理費に含まれる研究開発費 29,721千円</p>
	<p>4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 115</p>
<p>5. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2,138千円 機械装置及び運搬具 1,387 工具、器具及び備品 678 固定資産撤去費用 5,911</p> <p style="text-align: right;">計 10,116</p> <p>固定資産処分損は、除却損及び撤去費用であります。</p>	<p>5. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 423千円 機械装置及び運搬具 1,792 工具、器具及び備品 732</p> <p style="text-align: right;">計 2,948</p> <p>固定資産処分損は、除却損であります。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																		
	<p>6. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="804 293 1353 831"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社工場・第二工場 (神奈川県藤沢市)、 鳥取工場 (鳥取県北栄町)、 米子工場 (鳥取県米子市)、 仙台営業所 (宮城県仙台市)、 千葉営業所 (千葉県千葉市)、 所沢営業所 (埼玉県所沢市)、 城東営業所 (東京都足立区)、 静岡営業所 (静岡県静岡市)、 福岡営業所 (福岡県大野城市) 他7件</td> <td>管理部門 に係る資 産、工場用 資産及び 営業所資 産</td> <td>土地、建物及 び構築物、機 械装置及び運 搬具、及び リース資産等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、工場、営業所ごとに継続的な収支の把握を行っていることから各工場・各営業所をグルーピングの最小単位とし、また遊休資産については各物件をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>提出会社の管理部門に係る資産については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>上記資産につきましては、継続して営業損失が発生している資産グループ及び譲渡が決定している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額である458,425千円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は建物及び構築物297,172千円、機械装置及び運搬具41,386千円、工具、器具及び備品10,517千円、土地52,977千円、リース資産53,524千円、その他2,847千円です。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却見込価額、不動産鑑定士による鑑定評価額等により評価しております。</p>	場所	用途	種類	本社工場・第二工場 (神奈川県藤沢市)、 鳥取工場 (鳥取県北栄町)、 米子工場 (鳥取県米子市)、 仙台営業所 (宮城県仙台市)、 千葉営業所 (千葉県千葉市)、 所沢営業所 (埼玉県所沢市)、 城東営業所 (東京都足立区)、 静岡営業所 (静岡県静岡市)、 福岡営業所 (福岡県大野城市) 他7件	管理部門 に係る資 産、工場用 資産及び 営業所資 産	土地、建物及 び構築物、機 械装置及び運 搬具、及び リース資産等												
場所	用途	種類																	
本社工場・第二工場 (神奈川県藤沢市)、 鳥取工場 (鳥取県北栄町)、 米子工場 (鳥取県米子市)、 仙台営業所 (宮城県仙台市)、 千葉営業所 (千葉県千葉市)、 所沢営業所 (埼玉県所沢市)、 城東営業所 (東京都足立区)、 静岡営業所 (静岡県静岡市)、 福岡営業所 (福岡県大野城市) 他7件	管理部門 に係る資 産、工場用 資産及び 営業所資 産	土地、建物及 び構築物、機 械装置及び運 搬具、及び リース資産等																	
<p>7. 退職特別加算金</p> <p>希望退職者募集に伴う希望退職者に対する退職特別加算金であります。</p>																			
<p>8. 営業所閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="220 1630 730 1796"> <tbody> <tr> <td>差入保証金</td> <td>12,857千円</td> </tr> <tr> <td>違約金</td> <td>2,952</td> </tr> <tr> <td>営業所閉鎖損失引当金繰入額</td> <td>1,500</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>307</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>17,617</td> </tr> </tbody> </table>	差入保証金	12,857千円	違約金	2,952	営業所閉鎖損失引当金繰入額	1,500	その他	307	計	17,617	<p>8. 営業所閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="858 1630 1369 1765"> <tbody> <tr> <td>解体費用</td> <td>3,945千円</td> </tr> <tr> <td>違約金</td> <td>5,150</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,095</td> </tr> </tbody> </table>	解体費用	3,945千円	違約金	5,150	その他	0	計	9,095
差入保証金	12,857千円																		
違約金	2,952																		
営業所閉鎖損失引当金繰入額	1,500																		
その他	307																		
計	17,617																		
解体費用	3,945千円																		
違約金	5,150																		
その他	0																		
計	9,095																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及びに総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	9,570			9,570
合計	9,570			9,570
自己株式				
普通株式(注)	23	4		28
合計	23	4		28

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及びに総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	9,570			9,570
合計	9,570			9,570
自己株式				
普通株式(注)	28	5		33
合計	28	5		33

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,098,769千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券(MMF)</td> <td style="text-align: right;">600</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">82,025</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><u>1,017,344</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,098,769千円	有価証券(MMF)	600	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	82,025	現金及び現金同等物	<u>1,017,344</u>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">867,298千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券(MMF)</td> <td style="text-align: right;">602</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">51,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><u>816,900</u></td> </tr> </table> <p>2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 九州相模ハム(株)(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,082,833千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">941,068</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><u>2,023,901</u></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,349,347千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">275,238</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><u>1,624,585</u></td> </tr> <tr> <td>関係会社株式売却損</td> <td style="text-align: right;">399,109千円</td> </tr> <tr> <td>九州相模ハム株式売却価額</td> <td style="text-align: right;">206千円</td> </tr> <tr> <td>九州相模ハム(株)の現金同等物</td> <td style="text-align: right;">285,673千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：九州相模ハム株式売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><u>285,466千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	867,298千円	有価証券(MMF)	602	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	51,000	現金及び現金同等物	<u>816,900</u>	流動資産	1,082,833千円	固定資産	941,068	資産合計	<u>2,023,901</u>	流動負債	1,349,347千円	固定負債	275,238	負債合計	<u>1,624,585</u>	関係会社株式売却損	399,109千円	九州相模ハム株式売却価額	206千円	九州相模ハム(株)の現金同等物	285,673千円	差引：九州相模ハム株式売却による支出	<u>285,466千円</u>
現金及び預金勘定	1,098,769千円																																				
有価証券(MMF)	600																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	82,025																																				
現金及び現金同等物	<u>1,017,344</u>																																				
現金及び預金勘定	867,298千円																																				
有価証券(MMF)	602																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	51,000																																				
現金及び現金同等物	<u>816,900</u>																																				
流動資産	1,082,833千円																																				
固定資産	941,068																																				
資産合計	<u>2,023,901</u>																																				
流動負債	1,349,347千円																																				
固定負債	275,238																																				
負債合計	<u>1,624,585</u>																																				
関係会社株式売却損	399,109千円																																				
九州相模ハム株式売却価額	206千円																																				
九州相模ハム(株)の現金同等物	285,673千円																																				
差引：九州相模ハム株式売却による支出	<u>285,466千円</u>																																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)					当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引					リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有移転外 ファイナンス・リース取引																																		
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																		
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額(千 円)	減損損失 累計額相 当額(千 円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額(千 円)	減損損失 累計額相 当額(千 円)	期末残高 相当額 (千円)																														
機械装置 及び運搬具	449,509	261,197	55,250	133,061	機械装置 及び運搬具	197,646	90,081	64,217	43,346																														
工具、器具 及び備品	137,242	23,337	6,642	107,262	工具、器具 及び備品	126,161	35,321	24,418	66,421																														
ソフトウェア	100,200	14,224	-	85,975	ソフトウェア	100,200	38,964	-	61,235																														
合計	686,952	298,760	61,892	326,299	合計	424,007	164,368	88,636	171,002																														
<p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減 損勘定期末残高</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>126,374千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>281,252千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>407,626千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 91,474千円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却 費相当額、支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>141,030千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>69,611千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>134,587千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>11,092千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息 法によっております。</p>					1年内	126,374千円	1年超	281,252千円	合計	407,626千円	支払リース料	141,030千円	リース資産減損勘定の取崩額	69,611千円	減価償却費相当額	134,587千円	支払利息相当額	11,092千円	<p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減 損勘定期末残高</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>83,759千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>119,324千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>203,084千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 69,111千円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却 費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>134,630千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>61,762千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>99,241千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>11,370千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>53,524千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息 法によっております。</p>					1年内	83,759千円	1年超	119,324千円	合計	203,084千円	支払リース料	134,630千円	リース資産減損勘定の取崩額	61,762千円	減価償却費相当額	99,241千円	支払利息相当額	11,370千円	減損損失	53,524千円
1年内	126,374千円																																						
1年超	281,252千円																																						
合計	407,626千円																																						
支払リース料	141,030千円																																						
リース資産減損勘定の取崩額	69,611千円																																						
減価償却費相当額	134,587千円																																						
支払利息相当額	11,092千円																																						
1年内	83,759千円																																						
1年超	119,324千円																																						
合計	203,084千円																																						
支払リース料	134,630千円																																						
リース資産減損勘定の取崩額	61,762千円																																						
減価償却費相当額	99,241千円																																						
支払利息相当額	11,370千円																																						
減損損失	53,524千円																																						
					<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 無形固定資産 総合情報システムに関するソフトウェア であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。</p>																																		

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	244,417	344,035	99,618	99,126	149,339	50,212
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	244,417	344,035	99,618	99,126	149,339	50,212
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	242,881	205,934	36,947	258,921	181,463	77,458
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	242,881	205,934	36,947	258,921	181,463	77,458
合計		487,298	549,969	62,671	358,048	330,803	27,245

(注) 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、47,547千円の減損処理を行っております。当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、12,232千円の減損処理を行っております。なお、株式の減損処理にあたっては、回復可能性があると思われる場合を除き、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄のほか、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落しており、かつ当該状況が過去2年連続している銘柄については、著しい下落があったものと判断し、減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
15,848	2,636	1,221	190,891	68,707	4,428

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

前連結会計年度(平成20年3月31日)

その他有価証券(流動資産)	連結貸借対照表計上額
マネー・マネージメント・ファンド	600千円
その他有価証券(固定資産)	
非上場株式	76,102千円

当連結会計年度(平成21年3月31日)

その他有価証券(流動資産)	連結貸借対照表計上額
マネー・マネージメント・ファンド	602千円
その他有価証券(固定資産)	
非上場株式	76,102千円

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1. 取引の内容</p> <p>当社が利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では通貨スワップ取引であり、金利関連では金利スワップ取引であります。</p>	<p>1. 取引の内容</p> <p style="text-align: right;">同左</p>
<p>2. 取引に対する取組方針</p> <p>当社のデリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p>	<p>2. 取引に対する取組方針</p> <p style="text-align: right;">同左</p>
<p>3. 取引の利用目的</p> <p>当社のデリバティブ取引は、通貨関連では為替の変動による仕入コストの上昇リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では将来の金利市場における利率変動に対応し、借入金利負担を低減する目的で利用しております。</p> <p>なお、当該デリバティブ取引についてはヘッジ会計を適用しております。ヘッジ会計の方法については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4 会計処理基準に関する事項(5)重要なヘッジ会計の方法に記載のとおりであります。</p>	<p>3. 取引の利用目的</p> <p style="text-align: right;">同左</p>
<p>4. 取引に係るリスクの内容</p> <p>当社のデリバティブ取引は市場価格の変動に係る市場リスク及び契約の相手方の契約履行能力に係る信用リスクを有しております。</p> <p>このうち通貨スワップの市場リスクについては、ヘッジの対象である取引の価格変動により基本的に相殺されております。金利スワップの市場リスクについては、金利変動によるリスクを有しておりますが、ヘッジ対象である支払利息の上昇リスクと相殺される関係にあります。</p>	<p>4. 取引に係るリスクの内容</p> <p style="text-align: right;">同左</p>
<p>5. 取引に係るリスク管理体制</p> <p>取引開始時及び変更時には社内稟議書により承認を受けております。</p> <p>また、日々の管理は経理部で実施し、時価評価を含むポジションを担当役員に報告しております。</p>	<p>5. 取引に係るリスク管理体制</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成20年 3月31日）

デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（平成21年 3月31日）

デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付金の制度として規約型企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。 連結子会社においては、適格退職年金制度、退職一時金制度及び中小企業退職共済制度を設けております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																												
<p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成20年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">(単位 千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,442,427</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">602,051</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">840,376</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">8,692</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識過去勤務債務 (債務の減少)</td> <td style="text-align: right;">24,215</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">855,899</td> </tr> <tr> <td>ト. 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">855,899</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ. 退職給付債務	1,442,427	ロ. 年金資産	602,051	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	840,376	ニ. 未認識数理計算上の差異	8,692	ホ. 未認識過去勤務債務 (債務の減少)	24,215	ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	855,899	ト. 退職給付引当金	855,899	<p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成21年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">(単位 千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,073,482</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">264,889</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">808,593</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">45,113</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識過去勤務債務 (債務の減少)</td> <td style="text-align: right;">18,076</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">781,555</td> </tr> <tr> <td>ト. 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">781,555</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ. 退職給付債務	1,073,482	ロ. 年金資産	264,889	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	808,593	ニ. 未認識数理計算上の差異	45,113	ホ. 未認識過去勤務債務 (債務の減少)	18,076	ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	781,555	ト. 退職給付引当金	781,555
イ. 退職給付債務	1,442,427																												
ロ. 年金資産	602,051																												
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	840,376																												
ニ. 未認識数理計算上の差異	8,692																												
ホ. 未認識過去勤務債務 (債務の減少)	24,215																												
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	855,899																												
ト. 退職給付引当金	855,899																												
イ. 退職給付債務	1,073,482																												
ロ. 年金資産	264,889																												
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	808,593																												
ニ. 未認識数理計算上の差異	45,113																												
ホ. 未認識過去勤務債務 (債務の減少)	18,076																												
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	781,555																												
ト. 退職給付引当金	781,555																												
<p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">(単位 千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">88,885</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">35,844</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">18,464</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">12,722</td> </tr> <tr> <td>ホ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">6,139</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">112,848</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">112,848</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。</p>	イ. 勤務費用	88,885	ロ. 利息費用	35,844	ハ. 期待運用収益	18,464	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	12,722	ホ. 過去勤務債務の費用処理額	6,139	ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	112,848	計	112,848	<p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">(単位 千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">70,533</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">26,865</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">11,216</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">26,229</td> </tr> <tr> <td>ホ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">6,139</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">106,273</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">106,273</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。</p>	イ. 勤務費用	70,533	ロ. 利息費用	26,865	ハ. 期待運用収益	11,216	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	26,229	ホ. 過去勤務債務の費用処理額	6,139	ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	106,273	計	106,273
イ. 勤務費用	88,885																												
ロ. 利息費用	35,844																												
ハ. 期待運用収益	18,464																												
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	12,722																												
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	6,139																												
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	112,848																												
計	112,848																												
イ. 勤務費用	70,533																												
ロ. 利息費用	26,865																												
ハ. 期待運用収益	11,216																												
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	26,229																												
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	6,139																												
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	106,273																												
計	106,273																												
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ. 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>ロ. 割引率 2.1% (期首割引率2.1%)</p> <p>ハ. 期待運用収益率 2.0%</p> <p>ニ. 数理計算上の差異の費用処理年数 9年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p> <p>ホ. 過去勤務債務の費用処理年数 9年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、費用処理することとしております。)</p>	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ. 退職給付見込額の期間配分方法 同左</p> <p>ロ. 割引率 2.1% (期首割引率2.1%)</p> <p>ハ. 期待運用収益率 2.0%</p> <p>ニ. 数理計算上の差異の費用処理年数 同左</p> <p>ホ. 過去勤務債務の費用処理年数 同左</p>																												

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">52,348千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">49,197</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">592,763</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">345,392</td></tr> <tr><td>固定資産の減損損失</td><td style="text-align: right;">284,232</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">27,065</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,351,000</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,325,674</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,325</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">216,102千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">40,484</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">256,586</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">256,586</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">25,325千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">256,586</td></tr> </table>	賞与引当金	52,348千円	貸倒引当金繰入限度超過額	49,197	税務上の繰越欠損金	592,763	退職給付引当金	345,392	固定資産の減損損失	284,232	その他	27,065	小計	1,351,000	評価性引当額	1,325,674	繰延税金資産合計	25,325	固定資産圧縮積立金	216,102千円	その他有価証券評価差額金	40,484	繰延税金負債合計	256,586	繰延税金負債の純額	256,586	流動資産 - 繰延税金資産	25,325千円	固定負債 - 繰延税金負債	256,586	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">31,763千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">68,787</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">872,647</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">316,039</td></tr> <tr><td>固定資産の減損損失</td><td style="text-align: right;">415,076</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16,254</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,720,568</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,712,658</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,909</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">213,225千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">20,406</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">233,631</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">233,631</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">7,909千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">233,631</td></tr> </table>	賞与引当金	31,763千円	貸倒引当金繰入限度超過額	68,787	税務上の繰越欠損金	872,647	退職給付引当金	316,039	固定資産の減損損失	415,076	その他	16,254	小計	1,720,568	評価性引当額	1,712,658	繰延税金資産合計	7,909	固定資産圧縮積立金	213,225千円	その他有価証券評価差額金	20,406	繰延税金負債合計	233,631	繰延税金負債の純額	233,631	流動資産 - 繰延税金資産	7,909千円	固定負債 - 繰延税金負債	233,631
賞与引当金	52,348千円																																																												
貸倒引当金繰入限度超過額	49,197																																																												
税務上の繰越欠損金	592,763																																																												
退職給付引当金	345,392																																																												
固定資産の減損損失	284,232																																																												
その他	27,065																																																												
小計	1,351,000																																																												
評価性引当額	1,325,674																																																												
繰延税金資産合計	25,325																																																												
固定資産圧縮積立金	216,102千円																																																												
その他有価証券評価差額金	40,484																																																												
繰延税金負債合計	256,586																																																												
繰延税金負債の純額	256,586																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	25,325千円																																																												
固定負債 - 繰延税金負債	256,586																																																												
賞与引当金	31,763千円																																																												
貸倒引当金繰入限度超過額	68,787																																																												
税務上の繰越欠損金	872,647																																																												
退職給付引当金	316,039																																																												
固定資産の減損損失	415,076																																																												
その他	16,254																																																												
小計	1,720,568																																																												
評価性引当額	1,712,658																																																												
繰延税金資産合計	7,909																																																												
固定資産圧縮積立金	213,225千円																																																												
その他有価証券評価差額金	20,406																																																												
繰延税金負債合計	233,631																																																												
繰延税金負債の純額	233,631																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	7,909千円																																																												
固定負債 - 繰延税金負債	233,631																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">5.8</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">45.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4.7</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7.1</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	住民税均等割	5.8	評価性引当額の増減	45.2	その他	4.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.1	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">45.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6.7</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	住民税均等割	1.4	評価性引当額の増減	45.7	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.7																																
法定実効税率	40.6%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8																																																												
住民税均等割	5.8																																																												
評価性引当額の増減	45.2																																																												
その他	4.7																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.1																																																												
法定実効税率	40.6%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2																																																												
住民税均等割	1.4																																																												
評価性引当額の増減	45.7																																																												
その他	0.0																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.7																																																												

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 当社は、平成19年4月1日をもって、(株)システムズ相模と合併いたしました。

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：相模ハム(株)、(株)システムズ相模

事業の内容：相模ハム(株) 食肉及び食肉加工品の製造販売、調理食品の製造販売

(株)システムズ相模 当社グループの記帳及び決算に関する事務代行

企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併

結合後企業の名称

相模ハム(株)

取引の目的を含む取引の概要

(株)システムズ相模は、当社所有子会社の事務業務を委託請負しておりましたが、吸収合併により、その業務を当社に集中することで、当社グループ全体の経営資源の効率運用に資するものです。

なお、吸収合併により(株)システムズ相模は解散しております。

(2) 実施した会計処理の概要

本吸収合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会最終改正 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

当社が(株)システムズ相模より受入れた資産及び負債は、合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により計上しております。

また、連結財務諸表においては、(株)システムズ相模が当社の連結子会社であったことから、この合併は企業集団の状況に影響はありません。

2. 当社は、平成19年8月1日をもって、サガミフーズ㈱と合併いたしました。

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：相模ハム㈱、サガミフーズ㈱

事業の内容：相模ハム㈱：食肉及び食肉加工品の製造販売、調理食品の製造販売

サガミフーズ㈱：総菜の製造・販売

企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併

結合後企業の名称

相模ハム㈱

取引の目的を含む取引の概要

サガミフーズ㈱は、総菜の製造・販売を行っていましたが、吸収合併により、設備の老朽化による更新に対応することで、当社グループ全体の経営資源の効率運用に資するものです。

なお、吸収合併によりサガミフーズ㈱は解散しております。

(2) 実施した会計処理の概要

本吸収合併は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会最終改正 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

当社がサガミフーズ㈱より受入れた資産及び負債は、合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により計上しております。

なお、財務諸表において、当社が保有する当該子会社株式の帳簿価額と吸収合併により引継ぐ資産及び負債との差額34,821千円とサガミフーズ㈱の債務保証にかかる債務保証損失引当金戻入益25,161千円を相殺した9,659千円を関係会社合併損としております。

また、連結財務諸表においては、サガミフーズ㈱が当社の連結子会社であったことから、この合併は企業集団の状況に影響はありません。

3. 当社は、平成19年8月1日をもって、小和田屋食品㈱と合併いたしました。

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：相模ハム㈱、小和田屋食品㈱

事業の内容：相模ハム㈱ 食肉及び食肉加工品の製造販売、調理食品の製造販売

小和田屋食品㈱ 食肉及び食肉加工品の製造

企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併

結合後企業の名称

相模ハム㈱

取引の目的を含む取引の概要

小和田屋食品㈱は、食肉及び食肉加工品の製造を行っていましたが、吸収合併により、生産効率の改善と品質の安定化を図ることで、当社グループ全体の経営資源の効率運用に資するものです。

なお、吸収合併により小和田屋食品㈱は解散しております。

(2) 実施した会計処理の概要

本吸収合併は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会最終改正 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

当社が小和田屋食品㈱より受入れた資産及び負債は、合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により計上しております。

なお、財務諸表において、当社が保有する当該子会社株式の帳簿価額と吸収合併により引継ぐ資産及び負債との差額4,074千円を関係会社合併損としております。

また、連結財務諸表においては、小和田屋食品㈱が当社の連結子会社であったことから、この合併は企業集団の状況に影響はありません。

4. 当社は、平成19年10月1日をもって、九州相模ハム㈱へ事業譲渡を行いました。

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

対象となった事業の名称：当社の西日本地区の営業部門

事業の内容：食肉及び食肉加工品販売

企業結合の法的形式

当社を譲渡元とし、九州相模ハム㈱を譲渡先とする事業譲渡

結合後企業の名称

九州相模ハム㈱

取引の目的を含む取引の概要

地産地消による地域に密着した製品をタイムリーに供給する体制を整備し、地域における営業力を強化しつつ、地域内の製造・販売を集約することによって採算性の向上を目指し、価格競争力向上に資するためであります。

(2) 実施した会計処理の概要

本事業譲渡は、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会最終改正 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

なお、連結財務諸表においては、九州相模ハム㈱が当社の連結子会社であることから、この事業譲渡により、企業集団の状況に影響を与えません。

5. 当社の連結子会社である相模ハム販売(株)は、平成20年2月1日をもって、エス・ケイ商事(株)と合併いたしました。

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：相模ハム販売(株)、エス・ケイ商事(株)

事業の内容：相模ハム販売(株) 総菜及び食肉加工品販売

エス・ケイ商事(株) 保険代理業及び売店の運営

企業結合の法的形式

相模ハム販売(株)を存続会社とする吸収合併

結合後企業の名称

相模ハム販売(株)

取引の目的を含む取引の概要

相模ハム販売(株)は、主に百貨店のテナントとして当社の食肉加工品を直営販売し、また、エス・ケイ商事(株)は、当社の本社売店の運営、工場見学とウイナー手作り体験教室の運営、通信販売及び保険代理店業務を行っていましたが、両社を経営統合することで、管理機能を集約し、販売力の強化と経営効率の改善に資するものであります。

なお、吸収合併によりエス・ケイ商事(株)は解散しております。

(2) 実施した会計処理の概要

本吸収合併は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会最終改正 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

相模ハム販売(株)がエス・ケイ商事(株)より受入れた資産及び負債は、合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により計上しております。

なお、連結財務諸表においては、両社が当社の連結子会社であったことから、この合併により、企業集団の状況に影響を与えません。

6. 当社の連結子会社である東北相模ハム(株)は、平成20年3月1日をもって、東北相模ハム販売(株)と合併いたしました。

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：東北相模ハム(株)、東北相模ハム販売(株)

事業の内容：東北相模ハム(株) 食肉加工品製造販売

東北相模ハム販売(株) 食肉及び食肉加工品販売

企業結合の法的形式

東北相模ハム(株)を存続会社とする吸収合併

結合後企業の名称

東北相模ハム(株)

取引の目的を含む取引の概要

当社グループの食肉加工品生産拠点である東北相模ハム(株)と、東北エリアにおいて食肉及び食肉加工品の販売活動を行っている東北相模ハム販売(株)を経営統合することで、製販一体となって、地域における営業活動を強化し、経営資源の更なる効率運用に資するものであります。

なお、吸収合併により東北相模ハム販売(株)は解散しております。

(2) 実施した会計処理の概要

本吸収合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会最終改正 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

東北相模ハム(株)が東北相模ハム販売(株)より受入れた資産及び負債は、合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により計上しております。

なお、連結財務諸表においては、両社が当社の連結子会社であったことから、この合併により、企業集団の状況に影響を与えません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

重要な企業結合はありません。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当社グループは、食肉及び食肉加工品並びに総菜の製造・販売という単一産業区分に属する事業を行っており、又、市場及び販売方法等につきましても類似しておりますので、事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当社グループの事業は全て国内で行われており、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当社グループは、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼務等 (人)	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	㈱程島商店 (注1)	神奈川県 藤沢市	21,000	食肉及び 食肉加工 品販売業	-	-	製商品の 販売	製商品の販 売 (注2)	62,506	売掛金	1,648

(注1) 当社相談役である程島八郎及びその近親者で議決権の過半数を所有しております。

(注2) 製商品販売については市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

3 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、重要な子会社の役員及びその近親者が開示対象に追加されておりますが、新たな開示対象に追加された関連当事者との取引はございません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	179.83円	1株当たり純資産額	78.57円
1株当たり当期純損失	31.51円	1株当たり当期純損失	94.61円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載して おりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純損失(千円)	300,742	902,569
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	300,742	902,569
期中平均株式数(千株)	9,544	9,539

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>・当社グループは、事業再編の一環として、平成21年3月31日に開催された取締役会の決議に基づき、九州相模ハム株式会社への固定資産の譲渡、希望退職者の募集、株式会社鈴木畜産への東北相模ハム株式会社営業部門及び関連不動産の譲渡を実施いたしました。</p> <p>1．九州相模ハム株式会社への固定資産の譲渡</p> <p>(1)目的 当社は、収益力の高い関東地域の食肉加工品販売に経営資源を集中するとともに、生産効率化のために主力工場である白河工場に生産機能を集約することを指すため、平成21年3月31日に開催された取締役会の決議に基づき、九州相模ハム株式会社に賃貸している固定資産を九州相模ハム株式会社へ譲渡いたしました。</p> <p>(2)譲渡する相手会社の名称 九州相模ハム株式会社</p> <p>(3)譲渡資産の種類、譲渡前の用途 譲渡資産の種類 1)鳥取工場の建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、土地 2)九州工場の機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品 3)福岡営業所の建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、土地 4)北九州営業所の建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品 5)長崎営業所の建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品 6)岡山営業所の建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品 7)倉吉営業所の建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品 8)松江営業所の建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品 9)熊本営業所の機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品 譲渡前の用途 1)鳥取工場の資産 主に加工肉の製造の用に供しておりました。 2)九州工場の資産 主に加工品の製造の用に供しておりました。 3)各営業所の資産 主に営業の用に供しておりました。</p> <p>(4)譲渡時期 平成21年4月15日</p> <p>(5)譲渡価額 222百万円</p> <p>(6)その他 譲渡に伴い、鳥取工場及び福岡営業所の建物、土地に設定されていた抵当権を抹消いたしました。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>2. 希望退職者の募集</p> <p>(1)目的 当社グループは、経費削減の一環として営業所の統廃合、従業員の削減、役職員の給与減額などを既 に実施してきましたが、更に抜本的な構造改革によ り将来に向けた安定基盤の確立を図る必要がある と判断したため、平成21年3月31日に開催された取 締役会において、希望退職者を募集することを決議 いたしました。</p> <p>(2)希望退職募集の対象者、募集人員 対象者 平成21年3月31日現在の社員 募集人員 55名程度</p> <p>(3)募集期間 平成21年4月16日～平成21年4月30日</p> <p>(4)退職日 平成21年6月30日</p> <p>(5)希望退職による損失の見込額 上記の結果、応募者数は54名となり、割増退職加算 金の支給に伴う特別損失を32百万円見込んでおり ます。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
	<p>3. 東北相模ハム株式会社の営業部門の事業譲渡 当社の連結子会社である東北相模ハム株式会社は、平成21年3月31日に開催された取締役会の決議に基づき、営業部門の事業譲渡を行いました。</p> <p>(1)分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要</p> <p>分離先企業の名称 株式会社鈴木畜産 分離した事業の内容 東北相模ハム株式会社の営業部門 事業分離を行った主な理由 収益力の高い関東地域の食肉加工品販売に経営資源を集中するため 事業分離日 平成21年 6月 1日 法的形式を含む事業分離の概要 東北相模ハム株式会社を分離元企業、株式会社鈴木畜産を分離先企業とする事業譲渡</p> <p>(2)実施する会計処理の概要 持分変動差額の金額 該当ありません。 会計処理 平成22年3月期において、譲渡価額と適正な帳簿価額との差額を、事業分離における移転利益として計上する予定です。</p>
	<p>4. 株式会社鈴木畜産への固定資産の譲渡</p> <p>(1)目的 当社は、収益力の高い関東地域の食肉加工品販売に経営資源を集中するため、平成21年3月31日に開催された取締役会の決議に基づき、東北相模ハム株式会社に賃貸している固定資産を株式会社鈴木畜産へ譲渡いたしました。</p> <p>(2)譲渡する相手会社の名称 株式会社鈴木畜産</p> <p>(3)譲渡資産の種類、譲渡前の用途 譲渡資産の種類 仙台営業所の建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、土地 譲渡前の用途 上記の資産は、主に営業の用に供しておりました。</p> <p>(4)譲渡時期 平成21年 6月 1日</p> <p>(5)譲渡価額 50百万円</p> <p>(6)その他 譲渡に伴い、仙台営業所の建物、土地に設定されていた抵当権を抹消いたしました。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>・エア・ウォーター株式会社に対する第三者割当増資</p> <p>(1)目的 平成21年5月11日に開催された取締役会において、エア・ウォーター株式会社に対する第三者割当増資を決議し、平成21年5月29日に払い込みを受けました。本第三者割当増資を実施したのは、事業再構築を推進する過程で毀損する自己資本の回復を図る必要性及び収益力向上の効果を早期かつより確実に実現する必要性から、自己資本の増強による財務基盤の強化、生産効率化・生産能力向上のための設備投資及び事業上のシナジーが見込めるパートナーとの提携が不可欠であるとの認識を持ち、その目的を達成し得るパートナーとして、エア・ウォーター株式会社が適任であると判断したためです。</p> <p>(2)募集等の方法 第三者割当の方法による</p> <p>(3)発行する株式の種類及び数、発行価額、発行総額、発行価額のうち資本へ組入れる額 発行する株式の種類及び数 普通株式 9,850,000株 発行価額 1株につき 63円 発行総額 620百万円 発行価額のうち資本へ組入れる額 310百万円</p> <p>(4)発行のスケジュール 申込期日 平成21年5月28日 払込期日 平成21年5月29日</p> <p>(5)資金の用途 当社の連結子会社である東北相模ハム株式会社の白河工場への加熱食肉製品及び非加熱食肉製品のスライス・包装ライン設置の設備投資及び原料調達コスト削減を目的とした先物取引の実施。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>当社グループは、事業再編の一環として、平成21年3月31日に開催された取締役会の決議に基づき、当社の本社工場を譲渡し、また北海道サガミハム株式会社の事業を縮小する予定です。</p> <p>1. 大和食品工業株式会社、株式会社東京三和ハム、三和デリカ株式会社への本社工場の譲渡</p> <p>(1)目的 当社は、平成21年3月31日に開催された取締役会において、事業再構築計画の一環として、生産機能を連結子会社の東北相模ハム株式会社白河工場に集約するため、当社グループの中で加工品生産量が少なく、生産効率の低い本社工場を大和食品工業株式会社、株式会社東京三和ハム、三和デリカ株式会社へ譲渡することを決議し、同日、四社間で固定資産の譲渡契約を締結いたしました。</p> <p>(2)譲渡する相手会社の名称 大和食品工業株式会社 株式会社東京三和ハム 三和デリカ株式会社</p> <p>(3)譲渡資産の種類、譲渡前の用途 譲渡資産の種類 1) 本社工場 2) 物流センター 3) パッケージセンター 4) 冷凍倉庫 なお、本社工場の一部、物流センター、冷凍倉庫を大和食品工業株式会社に、パッケージセンターを株式会社東京三和ハムに、本社工場の一部を三和デリカ株式会社に、それぞれ譲渡しております。</p> <p>譲渡前の用途 1)本社工場 主に加工品製造の用に供してありました。 2)物流センター 主に当社製品の保管の用に供してありました。 3)パッケージセンター 主に加工品製造の用に供してありました。 4)冷凍倉庫 主に原料の保管の用に供してありました。</p> <p>(4)譲渡時期 平成21年4月30日 (物流センター、パッケージセンター) 平成21年6月30日(本社工場、冷凍倉庫)(予定)</p>

<p>表後に挿入された段落</p> <p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(5)譲渡価額 507百万円(大和食品工業株式会社) 89百万円(株式会社東京三和ハム) 203百万円(三和デリカ株式会社)</p> <p>(6)その他 譲渡に伴い、土地、建物に設定されていた抵当権を抹消いたしました。 上記(3) 2)に記載しております物流センターについて、平成21年4月30日に、大和食品工業株式会社と土地賃貸借契約及び定期建物賃貸借契約を締結しております。 上記(3) 3)に記載しておりますパッケージセンターについて、平成21年4月30日に、株式会社東京三和ハムと定期建物賃貸借契約を締結しております。</p>
	<p>2. 北海道サガミハム株式会社の事業縮小</p> <p>(1)目的 当社の連結子会社である北海道サガミハム株式会社は、平成21年3月31日に開催された取締役会において、事業再構築計画の一環として、販売地域を関東に集約する目的から、北海道地域における販売については、関東圏との相互補完関係にある札幌地区に集約することが最善であると判断し、事業縮小を決議いたしました。</p> <p>(2)縮小する事業の内容、規模 内容 営業部門の拠点4ヵ所のうち、旭川営業所・苫小牧出張所・帯広出張所の閉鎖 規模 851百万円(平成21年3月期の3拠点の売上高合計)</p> <p>(3)縮小の時期 平成21年6月を予定しております</p> <p>(4)撤退が営業活動へ及ぼす影響 資産等の処分などに伴い、特別損失の発生が見込まれます。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
相模ハム株式会社	第10回無担保社債	平成16年 11月30日	40,000 (20,000)	20,000 (20,000)	1.11	-	平成21年 11月30日
東北相模ハム株式 会社	第1回無担保社債	平成18年 10月25日	80,000 (20,000)	60,000 (20,000)	1.22	-	平成23年 10月25日
合計	-	-	120,000 (40,000)	80,000 (40,000)	-	-	-

(注) 1. ()内の金額は貸借対照表日の翌日から起算して、1年以内に償還予定のものを内書したものであります。
2. 連結決算日以後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
40,000	20,000	20,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,149,412	2,668,780	2.334	-
1年内返済予定の長期借入金	493,740	368,308	1.695	-
1年内返済予定のリース債務	-	10,231	5.280	-
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	1,221,120	616,942	1.471	平成22年～平成29年
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く)	-	33,940	5.280	平成22年～平成25年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	4,864,272	3,698,201	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金及びリース債務残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日以後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	192,221	135,433	77,256	61,572
リース債務	10,753	11,303	11,883	-

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	3,810,396	3,972,902	4,721,440	3,197,113
税金等調整前四 半期純利益金額 又は税金等調整 前四半期純損失 (千円)	86,962	42,758	320,503	1,036,925
四半期純利益金 額又は四半期純 損失金額 (千円)	97,138	64,055	272,725	1,014,101
1株当たり四半 期純利益金額又 は1株当たり四 半期純損失金額 (円)	10.18	6.71	28.59	106.33

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 764,780	1 755,848
受取手形	17,552	9,751
売掛金	2 777,795	2 593,311
有価証券	600	602
商品	227,048	-
製品	24,074	-
商品及び製品	-	184,175
原材料	294,565	-
仕掛品	23,825	14,948
貯蔵品	10,153	-
原材料及び貯蔵品	-	256,679
前払費用	28,447	35,157
従業員に対する短期貸付金	1,836	1,300
関係会社短期貸付金	240,928	178,396
未収入金	2 119,453	2 155,295
その他	1,554	1,027
貸倒引当金	5,224	46,017
流動資産合計	2,527,393	2,140,476
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,978,270	3,683,328
減価償却累計額	2,776,411	2,844,592
建物(純額)	1 1,201,859	1 838,736
構築物	343,417	335,644
減価償却累計額	296,086	301,652
構築物(純額)	1 47,331	1 33,992
機械及び装置	1,545,774	1,451,400
減価償却累計額	1,429,928	1,398,657
機械及び装置(純額)	1 115,845	1 52,742
車両運搬具	55,378	47,278
減価償却累計額	53,025	46,694
車両運搬具(純額)	2,353	584
工具、器具及び備品	402,343	354,397
減価償却累計額	371,632	342,309
工具、器具及び備品(純額)	30,710	12,088
土地	1 1,715,069	1 1,662,092
有形固定資産合計	3,113,171	2,600,237

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	734	-
電話加入権	12,352	10,883
施設利用権	1,726	134
リース資産	-	40,800
無形固定資産合計	14,813	51,818
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 626,071	¹ 406,905
関係会社株式	522,044	390,000
出資金	41,481	41,456
従業員に対する長期貸付金	8,255	6,935
関係会社長期貸付金	928,891	329,274
長期前払費用	2,315	18,049
敷金及び保証金	114,134	87,900
破産更生債権等	42,056	25,181
貸倒引当金	186,196	205,185
投資その他の資産合計	2,099,054	1,100,517
固定資産合計	5,227,038	3,752,573
資産合計	7,754,432	5,893,049
負債の部		
流動負債		
支払手形	49,734	21,468
買掛金	² 767,131	² 722,912
短期借入金	¹ 2,686,300	¹ 2,497,980
1年内返済予定の長期借入金	¹ 372,396	¹ 296,704
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
リース債務	-	10,231
未払金	346,830	195,377
未払費用	67,541	51,297
未払法人税等	13,841	9,592
未払消費税等	19,441	-
預り金	5,394	27,136
前受収益	2,762	1,122
賞与引当金	80,000	55,118
営業所閉鎖損失引当金	1,500	-
デリバティブ債務	9,034	2,501
その他	3,730	212
流動負債合計	4,445,639	3,911,656

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
固定負債		
社債	20,000	-
長期借入金	1 497,966	1 201,262
リース債務	-	33,940
繰延税金負債	256,116	233,581
退職給付引当金	734,047	737,230
その他	7,784	24,974
固定負債合計	1,515,914	1,230,988
負債合計	5,961,553	5,142,644
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,224,500	1,224,500
資本剰余金		
資本準備金	518,664	518,664
資本剰余金合計	518,664	518,664
利益剰余金		
圧縮記帳積立金	315,645	311,519
繰越利益剰余金	245,068	1,250,909
利益剰余金合計	70,576	939,389
自己株式	10,424	11,167
株主資本合計	1,803,316	792,607
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,403	39,700
繰延ヘッジ損益	9,034	2,501
評価・換算差額等合計	10,437	42,202
純資産合計	1,792,878	750,404
負債純資産合計	7,754,432	5,893,049

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	12,897,083	8,209,994
売上原価		
製品期首たな卸高	58,515	24,074
当期製品製造原価	1,531,378	1,030,758
合計	1,589,894	1,054,832
製品期末たな卸高	24,074	15,172
製品売上原価	1,565,819	1,039,660
商品期首たな卸高	435,613	227,048
当期商品仕入高	₁ 8,963,505	₁ 5,547,800
合計	9,399,119	5,774,848
商品期末たな卸高	227,048	169,002
商品売上原価	9,172,070	5,605,845
他勘定振替高	₂ 27,024	₂ 17,810
売上原価合計	10,710,866	₃ 6,627,695
売上総利益	2,186,217	1,582,298
販売費及び一般管理費		
販売費	₄ 1,897,636	₄ 1,386,900
一般管理費	_{4, 5} 532,178	_{4, 5} 228,643
販売費及び一般管理費合計	2,429,815	1,615,544
営業損失()	243,598	33,245
営業外収益		
受取利息	15,056	₁ 23,346
受取配当金	11,759	10,761
技術指導料	₁ 34,560	-
受取賃貸料	₁ 105,510	₁ 92,515
その他	20,800	9,016
営業外収益合計	187,686	135,640
営業外費用		
支払利息	77,438	74,662
社債利息	532	313
賃貸費用	69,057	59,590
その他	5,111	370
営業外費用合計	152,139	134,936
経常損失()	208,051	32,541

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	6 115
投資有価証券売却益	2,636	68,680
役員退職慰労引当金戻入額	161,839	-
賞与引当金戻入額	-	17,274
その他	-	4,524
特別利益合計	164,476	90,594
特別損失		
固定資産処分損	7 3,862	7 2,916
減損損失	-	8 442,346
投資有価証券売却損	35	4,428
投資有価証券評価損	103	44,165
関係会社株式評価損	13,648	-
関係会社株式売却損	-	400,737
関係会社合併損	13,733	-
退職特別加算金	9 67,332	-
営業所閉鎖損失	10 17,617	10 9,095
貸倒引当金繰入額	59,045	76,126
保険解約損	21,675	-
アドバイザー費用	-	76,784
その他	-	6,260
特別損失合計	197,055	1,062,861
税引前当期純損失()	240,630	1,004,808
法人税、住民税及び事業税	11,387	8,033
法人税等調整額	2,824	2,876
法人税等合計	8,563	5,157
当期純損失()	249,193	1,009,966

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	1,006,500	65.7	586,077	57.2
労務費		272,298	17.8	241,077	23.5
経費		252,519	16.5	197,663	19.3
当期製造費用		1,531,318	100.0	1,024,818	100.0
期首仕掛品たな卸高		27,464		23,825	
合計		1,558,783		1,048,643	
期末仕掛品たな卸高		23,825		14,948	
他勘定振替高	2	3,579		2,937	
当期製品製造原価		1,531,378		1,030,758	

(脚注)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
原価計算の方法 工程別総合原価計算によっていますが、製品原価算定 には等価係数による等級別原価計算を行っておりま す。	原価計算の方法 同左
1. 経費の内訳は次のとおりであります。 水道・電気料 44,750千円 運送費 34,461 保管料 16,971 包装費 14,565 消耗品・備品費 24,037 修繕費 15,484 減価償却費 43,797 その他 58,449 計 252,519	1. 経費の内訳は次のとおりであります。 水道・電気料 46,073千円 運送費 9,321 保管料 1,870 包装費 1,084 消耗品・備品費 26,989 修繕費 17,245 減価償却費 37,227 その他 57,851 計 197,663
2. 品質検査又は研究開発のため使用したもので、経 費又は一般管理費への振替高であります。	2. 同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,224,500	1,224,500
当期末残高	1,224,500	1,224,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,324,500	518,664
当期変動額		
欠損填補	805,835	-
当期変動額合計	805,835	-
当期末残高	518,664	518,664
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	156,501	-
当期変動額		
利益準備金の取崩	156,501	-
当期変動額合計	156,501	-
当期末残高	-	-
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	319,770	315,645
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	4,124	4,125
当期変動額合計	4,124	4,125
当期末残高	315,645	311,519
別途積立金		
前期末残高	122,300	-
当期変動額		
別途積立金の取崩	122,300	-
当期変動額合計	122,300	-
当期末残高	-	-
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,084,636	245,068
当期変動額		
欠損填補	805,835	-
利益準備金の取崩	156,501	-
固定資産圧縮積立金の取崩	4,124	4,125
別途積立金の取崩	122,300	-
当期純損失()	249,193	1,009,966
当期変動額合計	839,567	1,005,840
当期末残高	245,068	1,250,909

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	486,065	70,576
当期変動額		
欠損填補	805,835	-
利益準備金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
当期純損失()	249,193	1,009,966
当期変動額合計	556,641	1,009,966
当期末残高	70,576	939,389
自己株式		
前期末残高	9,166	10,424
当期変動額		
自己株式の取得	1,257	742
当期変動額合計	1,257	742
当期末残高	10,424	11,167
株主資本合計		
前期末残高	2,053,767	1,803,316
当期変動額		
欠損填補	-	-
当期純損失()	249,193	1,009,966
自己株式の取得	1,257	742
当期変動額合計	250,451	1,010,708
当期末残高	1,803,316	792,607
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	140,007	1,403
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	141,410	38,297
当期変動額合計	141,410	38,297
当期末残高	1,403	39,700
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	19,223	9,034
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28,257	6,532
当期変動額合計	28,257	6,532
当期末残高	9,034	2,501

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	159,230	10,437
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	169,667	31,765
当期変動額合計	169,667	31,765
当期末残高	10,437	42,202
純資産合計		
前期末残高	2,212,998	1,792,878
当期変動額		
当期純損失()	249,193	1,009,966
自己株式の取得	1,257	742
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	169,667	31,765
当期変動額合計	420,119	1,042,474
当期末残高	1,792,878	750,404

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>食肉業界は、世界規模での畜肉類の価格高騰・原油高に伴う材料費の高騰、差額関税制度に関する事件やBSE問題による需要低迷により、環境が悪化しております。</p> <p>そのような中、当社は平成17年3月期において営業損失318,525千円を計上、平成18年3月期において営業損失631,499千円、当期純損失648,658千円を計上、平成19年3月期において営業損失239,902千円、当期純損失1,133,926千円を計上しました。当事業年度においても、営業損失243,598千円、当期純損失249,193千円を計上しております。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、平成19年4月24日の取締役会において、「再生プラン」を策定し、経営構造の抜本的な改革に取り組んでおります。</p> <p>具体的な活動としましては、不採算事業である牛肉解体部門の廃止や名古屋営業所・甲府営業所の廃止撤退、販売ルートの見直しによる営業効率の見直しを進め、製品値上げと併せて個別不採算取引の改善を実施しました。また、生産集約、品目整理を進める一方、固定費削減のため役員退職慰労金の放棄と同制度の廃止、希望退職の募集による26名の人員削減や経費削減諸施策を実施しました。さらに、他社との戦略的業務提携にも積極的に対応しております。</p> <p>これにより、当期において売上総利益率の改善が進んでおりますが、その成果は来期以降に大きく生じる見込みです。</p> <p>また、平成20年2月22日の取締役会において、平成20年4月より3ヵ年を対象とする中期経営計画を策定しました。その骨子は以下のとおりとなっております。</p> <p>当社が得意とする加工品事業（ハム・ソーセージ分野）特にハイグレード（中高級）製品群と、認知度（ブランド力）が高い地域へ経営資源を集中する。</p> <p>販売チャネル、ルート営業体制を抜本的に見直し、効率的な営業システムの構築を目指します。</p> <p>収益管理・評価システムを一新し、製造・販売・管理の収益責任を明確にする。</p> <p>品目整理により生産効率を抜本的に改善する。</p> <p>以上の取り組みの結果、来期以降は営業損益の黒字化を達成できる見通しです。</p> <p>財務状況につきましては、当事業年度末日の現金及び預金残高、資金繰りに鑑み、今後当面の資金調達に支障は生じないものと考えております。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を財務諸表に反映しておりません。</p>	

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価 差額は全部純資産直入法により処理し、売 却原価は移動平均法により算定しており ます。） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ 等の資産の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法	(1) デリバティブ 同左
3 たな卸資産の 評価基準及び評価 方法	商品、原材料（主原料） 移動平均法に基づく原価法 製品、原材料（補助材料）、仕掛品、 貯蔵品 総平均法に基づく原価法	商品、原材料（主原料） 移動平均法に基づく原価法 （貸借対照表価額は、収益性の低下に基づ く簿価切下げの方法により算定） 製品、原材料（補助材料）、仕掛品 総平均法に基づく原価法 （貸借対照表価額は、収益性の低下に基づ く簿価切下げの方法により算定） 貯蔵品 総平均法に基づく原価法 （会計方針の変更） 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する 会計基準」（企業会計基準委員会 平成18 年7月5日公表分 企業会計基準第9号） を適用し、評価基準については、原価法から 原価法（収益性の低下による簿価切下げの 方法）に変更しております。この結果、従来 の方法によった場合に比べて、売上総利益 が8,272千円減少、営業損失、経常損失、税引 前当期純損失が8,272千円それぞれ増加し ております。

	<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>												
<p>4 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数については、以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="464 383 860 483"> <tr> <td>建物</td> <td>15年～38年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>15年～30年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>9年</td> </tr> </table> <p>（会計方針の変更） 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号））に伴い、当事業年度より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>（追加情報） 法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めております。 この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数については自社利用ソフトウェア5年であります。</p>	建物	15年～38年	構築物	15年～30年	機械及び装置	9年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産除く）定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数については、以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="991 383 1385 483"> <tr> <td>建物</td> <td>15年～38年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>15年～30年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>10年</td> </tr> </table> <p>（追加情報） 有形固定資産の耐用年数の変更 機械及び装置については、法人税法の改正を契機として資産の利用状況を見直した結果、耐用年数を従来の9年から10年に変更しております。これによる、損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産除く） 同左</p>	建物	15年～38年	構築物	15年～30年	機械及び装置	10年
建物	15年～38年													
構築物	15年～30年													
機械及び装置	9年													
建物	15年～38年													
構築物	15年～30年													
機械及び装置	10年													

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(4) 長期前払費用 期間対応償却	(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 (4) 長期前払費用 同左

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 引当金の計上 基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（9年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>（追加情報） 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成20年2月12日開催の取締役会において同日をもって当該内規を廃止し、過年度在任期間を含め今後退任役員に対し退職慰労金を支給しないことを決議いたしました。これにより、役員退職慰労引当金161,839千円を全額取り崩し、特別利益に計上しております。</p> <p>(5) 営業所閉鎖損失引当金 当事業年度中に営業所を閉鎖したことにより、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
6 リース取引の 処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>支払利息</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建仕入予定取引</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 資金調達時及び仕入計画策定時に取締役会においてヘッジ手段を決議しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 半期毎にヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較して、両者の変動額、変動比率等を基礎にして判断する方法によっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	支払利息	通貨スワップ	外貨建仕入予定取引	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象							
金利スワップ	支払利息							
通貨スワップ	外貨建仕入予定取引							
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>						

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																		
<p>1. 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">現金及び預金 (定期預金)</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">70,000千円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,179,998</td> <td style="text-align: right;">(627,957千円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">30,775</td> <td style="text-align: right;">(30,775)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">22,962</td> <td style="text-align: right;">(22,962)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,708,144</td> <td style="text-align: right;">(558,998)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">455,196</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,467,076</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(1,240,693)</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">短期借入金</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">2,282,599千円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>1年内 返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">372,396</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">497,966</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,152,961</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(1,298,750千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当を示しております。</p>	現金及び預金 (定期預金)	70,000千円		建物	1,179,998	(627,957千円)	構築物	30,775	(30,775)	機械及び装置	22,962	(22,962)	土地	1,708,144	(558,998)	投資有価証券	455,196		合計	3,467,076	(1,240,693)	短期借入金	2,282,599千円		1年内 返済予定の 長期借入金	372,396		長期借入金	497,966		合計	3,152,961	(1,298,750千円)	<p>1. 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">現金及び預金 (定期預金)</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">50,000千円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">829,208</td> <td style="text-align: right;">(476,078千円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">24,891</td> <td style="text-align: right;">(24,891)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">16,976</td> <td style="text-align: right;">(16,976)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,655,302</td> <td style="text-align: right;">(540,945)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">306,692</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,883,071</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(1,058,891)</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">短期借入金</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">2,258,671千円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>1年内 返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">296,704</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">201,262</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,756,637</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(1,217,230千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当を示しております。</p>	現金及び預金 (定期預金)	50,000千円		建物	829,208	(476,078千円)	構築物	24,891	(24,891)	機械及び装置	16,976	(16,976)	土地	1,655,302	(540,945)	投資有価証券	306,692		合計	2,883,071	(1,058,891)	短期借入金	2,258,671千円		1年内 返済予定の 長期借入金	296,704		長期借入金	201,262		合計	2,756,637	(1,217,230千円)
現金及び預金 (定期預金)	70,000千円																																																																		
建物	1,179,998	(627,957千円)																																																																	
構築物	30,775	(30,775)																																																																	
機械及び装置	22,962	(22,962)																																																																	
土地	1,708,144	(558,998)																																																																	
投資有価証券	455,196																																																																		
合計	3,467,076	(1,240,693)																																																																	
短期借入金	2,282,599千円																																																																		
1年内 返済予定の 長期借入金	372,396																																																																		
長期借入金	497,966																																																																		
合計	3,152,961	(1,298,750千円)																																																																	
現金及び預金 (定期預金)	50,000千円																																																																		
建物	829,208	(476,078千円)																																																																	
構築物	24,891	(24,891)																																																																	
機械及び装置	16,976	(16,976)																																																																	
土地	1,655,302	(540,945)																																																																	
投資有価証券	306,692																																																																		
合計	2,883,071	(1,058,891)																																																																	
短期借入金	2,258,671千円																																																																		
1年内 返済予定の 長期借入金	296,704																																																																		
長期借入金	201,262																																																																		
合計	2,756,637	(1,217,230千円)																																																																	
<p>2. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">売掛金</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">157,658千円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">72,501</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">107,775</td> <td></td> </tr> </table>	売掛金	157,658千円		買掛金	72,501		未収入金	107,775		<p>2. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">売掛金</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">26,412千円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">78,648</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">109,368</td> <td></td> </tr> </table>	売掛金	26,412千円		買掛金	78,648		未収入金	109,368																																																	
売掛金	157,658千円																																																																		
買掛金	72,501																																																																		
未収入金	107,775																																																																		
売掛金	26,412千円																																																																		
買掛金	78,648																																																																		
未収入金	109,368																																																																		
<p>3. 偶発債務</p> <p>関係会社の銀行借入等に対する保証債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">九州相模ハム(株)</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">585,522千円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>東北相模ハム(株)</td> <td style="text-align: right;">642,260</td> <td></td> </tr> <tr> <td>相模ハム販売(株)</td> <td style="text-align: right;">8,200</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,235,982</td> <td></td> </tr> </table>	九州相模ハム(株)	585,522千円		東北相模ハム(株)	642,260		相模ハム販売(株)	8,200		計	1,235,982		<p>3. 偶発債務</p> <p>(1) 関係会社の銀行借入等に対する保証債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">東北相模ハム(株)</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">646,339千円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>相模ハム販売(株)</td> <td style="text-align: right;">5,800</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">652,139</td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 関係会社以外の銀行借入等に対する保証債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">九州相模ハム(株)</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">478,146千円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> </table> <p>なお、上記債務保証のうち、西日本シティ銀行に対するもの259,460千円及び、日本政策金融公庫に対するもの191,410千円については、平成21年4月20日に、熊本ファミリー銀行に対するもの19,870千円については、平成21年5月19日にそれぞれ解消しております。</p>	東北相模ハム(株)	646,339千円		相模ハム販売(株)	5,800		計	652,139		九州相模ハム(株)	478,146千円																																											
九州相模ハム(株)	585,522千円																																																																		
東北相模ハム(株)	642,260																																																																		
相模ハム販売(株)	8,200																																																																		
計	1,235,982																																																																		
東北相模ハム(株)	646,339千円																																																																		
相模ハム販売(株)	5,800																																																																		
計	652,139																																																																		
九州相模ハム(株)	478,146千円																																																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. 関係会社項目 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。</p> <p>(1) 売上原価のうち商品および原材料仕入高 5,553,100千円</p> <p>(2) 営業外収益 技術指導料 34,560千円 受取賃貸料 105,510千円</p>	<p>1. 関係会社項目 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。</p> <p>(1) 売上原価のうち商品および原材料仕入高 2,889,091千円</p> <p>(2) 営業外収益 受取利息 22,754千円 受取賃貸料 92,515千円</p>
<p>2. 自社製品を広告宣伝、その他に使用したものであ ります。</p>	<p>2. 同左</p>
	<p>3. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低 下による簿価切下額 売上原価 8,272千円</p>
<p>4. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次 のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費 給料手当・賞与 769,858千円 賞与引当金繰入額 42,793 退職給付費用 51,913 法定福利費 98,812 運送費 335,966 減価償却費 23,224 貸倒引当金繰入額 4,925</p> <p>(2) 一般管理費 給料手当・賞与 162,689千円 賞与引当金繰入額 17,447 退職給付費用 13,202 法定福利費 29,109 減価償却費 21,464</p>	<p>4. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次 のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費 給料手当・賞与 525,695千円 賞与引当金繰入額 34,890 退職給付費用 44,937 運送費 323,420 減価償却費 21,902 貸倒引当金繰入額 297 控除額 51,347</p> <p>(2) 一般管理費 給料手当・賞与 148,415千円 賞与引当金繰入額 12,482 退職給付費用 19,476 手数料 80,761 減価償却費 25,116 控除額 285,099 なお、控除額は、関係会社等に対する実費精算等 による控除額で、人件費及び経費からの控除項 目です。</p>
<p>5. 一般管理費に含まれる研究開発費 26,944千円</p>	<p>5. 一般管理費に含まれる研究開発費 29,721千円</p>
	<p>6. 固定資産売却益の内訳 機械及び装置 115</p>
<p>7. 固定資産処分損の内訳 建物 1,374千円 構築物 73 機械及び装置 592 車両運搬具 25 工具、器具及び備品 630 固定資産撤去費用 1,166 計 3,862 固定資産処分損は、除却損及び撤去費用であります。</p>	<p>7. 固定資産処分損の内訳 建物 423千円 構築物 0 機械及び装置 1,542 車両運搬具 216 工具、器具及び備品 732 計 2,916 固定資産処分損は、除却損であります。</p>

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																		
	<p>8. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="802 293 1353 779"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社工場・第二工場 (神奈川県藤沢市)、 鳥取工場 (鳥取県北栄町)、 米子工場 (鳥取県米子市)、 千葉営業所 (千葉県千葉市)、 所沢営業所 (埼玉県所沢市)、 城東営業所 (東京都足立区)、 静岡営業所 (静岡県静岡市)、 福岡営業所 (福岡県大野城市) 他 6 件</td> <td>管理部門 に係る資 産、工場用 資産、営業 所資産及 び賃貸不 動産</td> <td>土地、建物、機 械及び装置、 及びリース資 産等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、工場、営業所ごとに継続的な収支の把握を行っていることから工場・各営業所をグルーピングの最小単位とし、また遊休資産及び賃貸不動産については各物件をグルーピングの最小単位としております。 管理部門に係る資産については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。 上記資産につきましては、継続して営業損失が発生している資産グループ及び譲渡が決定している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額である442,346千円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物286,973千円、構築物10,199千円、機械及び装置40,478千円、車両運搬具907千円、工具、器具及び備品10,517千円、土地52,977千円、電話加入権1,469千円、施設利用権1,378千円、リース資産37,445千円です。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却見込価額、不動産鑑定士による鑑定評価額等により評価しております。</p>	場所	用途	種類	本社工場・第二工場 (神奈川県藤沢市)、 鳥取工場 (鳥取県北栄町)、 米子工場 (鳥取県米子市)、 千葉営業所 (千葉県千葉市)、 所沢営業所 (埼玉県所沢市)、 城東営業所 (東京都足立区)、 静岡営業所 (静岡県静岡市)、 福岡営業所 (福岡県大野城市) 他 6 件	管理部門 に係る資 産、工場用 資産、営業 所資産及 び賃貸不 動産	土地、建物、機 械及び装置、 及びリース資 産等												
場所	用途	種類																	
本社工場・第二工場 (神奈川県藤沢市)、 鳥取工場 (鳥取県北栄町)、 米子工場 (鳥取県米子市)、 千葉営業所 (千葉県千葉市)、 所沢営業所 (埼玉県所沢市)、 城東営業所 (東京都足立区)、 静岡営業所 (静岡県静岡市)、 福岡営業所 (福岡県大野城市) 他 6 件	管理部門 に係る資 産、工場用 資産、営業 所資産及 び賃貸不 動産	土地、建物、機 械及び装置、 及びリース資 産等																	
<p>9. 退職特別加算金 希望退職者募集に伴う希望退職者に対する退職特別加算金であります。</p>																			
<p>10. 営業所閉鎖損失の内訳</p> <table border="1" data-bbox="217 1615 740 1783"> <tbody> <tr> <td>差入保証金</td> <td>12,857千円</td> </tr> <tr> <td>違約金</td> <td>2,952</td> </tr> <tr> <td>営業所閉鎖損失引当金繰入額</td> <td>1,500</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>307</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>17,617</td> </tr> </tbody> </table>	差入保証金	12,857千円	違約金	2,952	営業所閉鎖損失引当金繰入額	1,500	その他	307	計	17,617	<p>10. 営業所閉鎖損失の内訳</p> <table border="1" data-bbox="842 1615 1361 1749"> <tbody> <tr> <td>解体費用</td> <td>3,945千円</td> </tr> <tr> <td>違約金</td> <td>5,150</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>9,095</td> </tr> </tbody> </table>	解体費用	3,945千円	違約金	5,150	その他	0		9,095
差入保証金	12,857千円																		
違約金	2,952																		
営業所閉鎖損失引当金繰入額	1,500																		
その他	307																		
計	17,617																		
解体費用	3,945千円																		
違約金	5,150																		
その他	0																		
	9,095																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千円)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(株)	23	4	-	28
合計	23	4	-	28

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千円)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(株)	28	5	-	33
合計	28	5	-	33

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)					当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引					リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引																																		
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																		
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額(千 円)	減損損失 累計額相 当額(千 円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額(千 円)	減損損失 累計額相 当額(千 円)	期末残高 相当額 (千円)																														
機械及び 装置	950	400	-	550	機械及び 装置	1,414	215	-	1,198																														
車両運搬 具	193,117	105,444	8,837	78,835	車両運搬 具	132,879	62,449	31,138	39,291																														
工具、器 具及び備 品	70,208	3,724	939	65,544	工具、器 具及び備 品	111,243	29,111	18,087	64,043																														
ソフトウ ェア	100,200	14,224	-	85,975	ソフトウ ェア	100,200	38,964	-	61,235																														
合計	364,476	123,793	9,777	230,905	合計	345,737	130,741	49,226	165,769																														
<p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減 損勘定期末残高</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>68,619千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>178,661千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>247,281千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 15,900千円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却 費相当額、支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>80,568千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>72,375千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>76,996千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6,907千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額と物件の取得価額相当額との差額を利息 相当額とし、各期への配分方法については、利息法に よっております。</p>					1年内	68,619千円	1年超	178,661千円	合計	247,281千円	支払リース料	80,568千円	リース資産減損勘定の取崩額	72,375千円	減価償却費相当額	76,996千円	支払利息相当額	6,907千円	<p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減 損勘定期末残高</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>71,815千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>107,775千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>179,591千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 39,008千円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却 費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>84,993千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>14,337千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>67,396千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>9,029千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>37,445千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額と物件の取得価額相当額との差額を利息 相当額とし、各期への配分方法については、利息法に よっております。</p>					1年内	71,815千円	1年超	107,775千円	合計	179,591千円	支払リース料	84,993千円	リース資産減損勘定の取崩額	14,337千円	減価償却費相当額	67,396千円	支払利息相当額	9,029千円	減損損失	37,445千円
1年内	68,619千円																																						
1年超	178,661千円																																						
合計	247,281千円																																						
支払リース料	80,568千円																																						
リース資産減損勘定の取崩額	72,375千円																																						
減価償却費相当額	76,996千円																																						
支払利息相当額	6,907千円																																						
1年内	71,815千円																																						
1年超	107,775千円																																						
合計	179,591千円																																						
支払リース料	84,993千円																																						
リース資産減損勘定の取崩額	14,337千円																																						
減価償却費相当額	67,396千円																																						
支払利息相当額	9,029千円																																						
減損損失	37,445千円																																						
					<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 無形固定資産 総合情報システムに関するソフトウェア であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額 法によっております。</p>																																		

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">32,512千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">3,996</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9,511</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,020</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,020</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">-</td> </tr> </table> <p>固定負債 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">70,667千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">298,317</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">496,638</td> </tr> <tr> <td>固定資産の減損損失</td> <td style="text-align: right;">235,286</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">83,682</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,805</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,188,397</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,188,397</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">-</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">216,102千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">40,014</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">256,116</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">256,116</td> </tr> </table>	賞与引当金	32,512千円	未払費用	3,996	その他	9,511	繰延税金資産小計	46,020	評価性引当額	46,020	繰延税金資産合計	-	貸倒引当金繰入限度超過額	70,667千円	退職給付引当金	298,317	税務上の繰越欠損金	496,638	固定資産の減損損失	235,286	関係会社株式評価損	83,682	その他	3,805	繰延税金資産小計	1,188,397	評価性引当額	1,188,397	繰延税金資産合計	-	圧縮記帳積立金	216,102千円	その他有価証券評価差額金	40,014	繰延税金負債合計	256,116	繰延税金負債の純額	256,116	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">22,394千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">16,056</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">2,799</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,580</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,830</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,830</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">-</td> </tr> </table> <p>固定負債 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">83,366千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">299,536</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">758,524</td> </tr> <tr> <td>固定資産の減損損失</td> <td style="text-align: right;">391,795</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">66,062</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,130</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,601,416</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,601,416</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">-</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">213,225千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">20,355</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">233,581</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">233,581</td> </tr> </table>	賞与引当金	22,394千円	貸倒引当金繰入限度超過額	16,056	未払費用	2,799	その他	6,580	繰延税金資産小計	47,830	評価性引当額	47,830	繰延税金資産合計	-	貸倒引当金繰入限度超過額	83,366千円	退職給付引当金	299,536	税務上の繰越欠損金	758,524	固定資産の減損損失	391,795	関係会社株式評価損	66,062	その他	2,130	繰延税金資産小計	1,601,416	評価性引当額	1,601,416	繰延税金資産合計	-	圧縮記帳積立金	213,225千円	その他有価証券評価差額金	20,355	繰延税金負債合計	233,581	繰延税金負債の純額	233,581
賞与引当金	32,512千円																																																																														
未払費用	3,996																																																																														
その他	9,511																																																																														
繰延税金資産小計	46,020																																																																														
評価性引当額	46,020																																																																														
繰延税金資産合計	-																																																																														
貸倒引当金繰入限度超過額	70,667千円																																																																														
退職給付引当金	298,317																																																																														
税務上の繰越欠損金	496,638																																																																														
固定資産の減損損失	235,286																																																																														
関係会社株式評価損	83,682																																																																														
その他	3,805																																																																														
繰延税金資産小計	1,188,397																																																																														
評価性引当額	1,188,397																																																																														
繰延税金資産合計	-																																																																														
圧縮記帳積立金	216,102千円																																																																														
その他有価証券評価差額金	40,014																																																																														
繰延税金負債合計	256,116																																																																														
繰延税金負債の純額	256,116																																																																														
賞与引当金	22,394千円																																																																														
貸倒引当金繰入限度超過額	16,056																																																																														
未払費用	2,799																																																																														
その他	6,580																																																																														
繰延税金資産小計	47,830																																																																														
評価性引当額	47,830																																																																														
繰延税金資産合計	-																																																																														
貸倒引当金繰入限度超過額	83,366千円																																																																														
退職給付引当金	299,536																																																																														
税務上の繰越欠損金	758,524																																																																														
固定資産の減損損失	391,795																																																																														
関係会社株式評価損	66,062																																																																														
その他	2,130																																																																														
繰延税金資産小計	1,601,416																																																																														
評価性引当額	1,601,416																																																																														
繰延税金資産合計	-																																																																														
圧縮記帳積立金	213,225千円																																																																														
その他有価証券評価差額金	20,355																																																																														
繰延税金負債合計	233,581																																																																														
繰延税金負債の純額	233,581																																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">5.5</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">36.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">3.6</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	住民税均等割	5.5	評価性引当額の増減	36.7	その他	1.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.6	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">41.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">0.5</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	住民税均等割	0.7	評価性引当額の増減	41.3	その他	1.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.5																																																		
法定実効税率	40.6%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9																																																																														
住民税均等割	5.5																																																																														
評価性引当額の増減	36.7																																																																														
その他	1.1																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.6																																																																														
法定実効税率	40.6%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1																																																																														
住民税均等割	0.7																																																																														
評価性引当額の増減	41.3																																																																														
その他	1.0																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.5																																																																														

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)の1から4における記載内容と同一であるため、記載していません。

当事業年度(自平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	187.90円	1株当たり純資産額	78.69円
1株当たり当期純損失金額	26.11円	1株当たり当期純損失金額	105.87円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		同左	

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純損失(千円)	249,193	1,009,966
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	249,193	1,009,966
期中平均株式数(千株)	9,544	9,539

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>・当社は、事業再編の一環として、平成21年3月31日に開催された取締役会の決議に基づき、九州相模ハム株式会社への固定資産の譲渡、希望退職者の募集、株式会社鈴木畜産への固定資産の譲渡を実施いたしました。</p> <p>1.九州相模ハム株式会社への固定資産の譲渡</p> <p>(1)目的 当社は、収益力の高い関東地域の食肉加工品販売に経営資源を集中するとともに、生産効率化のために主力工場である白河工場に生産機能を集約することを旨とするため、平成21年3月31日に開催された取締役会の決議に基づき、九州相模ハム株式会社に賃貸している固定資産を九州相模ハム株式会社へ譲渡いたしました。</p> <p>(2)譲渡する相手会社の名称 九州相模ハム株式会社</p> <p>(3)譲渡資産の種類、譲渡前の用途 譲渡資産の種類 1)鳥取工場の建物、構築物、 機械及び装置、車両運搬具、 工具、器具及び備品、土地 2)九州工場の機械及び装置、工具、器具及び備品 3)福岡営業所の建物、構築物、機械及び装置、 車両運搬具、工具、器具及び備品、土地 4)北九州営業所の建物、構築物、機械及び装置、 工具、器具及び備品 5)長崎営業所の建物、構築物、機械及び装置、 工具、器具及び備品 6)岡山営業所の建物、構築物、機械及び装置、 工具、器具及び備品 7)倉吉営業所の建物、構築物、機械及び装置、 工具、器具及び備品 8)松江営業所の建物、構築物、機械及び装置、 工具、器具及び備品 9)熊本営業所の機械及び装置、 工具、器具及び備品 譲渡前の用途 上記は主に賃貸の用に供しておりました。</p> <p>(4)譲渡時期 平成21年4月15日</p> <p>(5)譲渡価額 222百万円</p> <p>(6)その他 譲渡に伴い、鳥取工場及び福岡営業所の建物、土地に設定されていた抵当権を抹消いたしました。</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
	<p>2. 希望退職者の募集</p> <p>(1)目的 当社は、経費削減の一環として営業所の統廃合、従業員の削減、役職員の給与減額などを既の実施してきましたが、更に抜本的な構造改革により将来に向けた安定基盤の確立を図る必要があると判断したため、平成21年 3月31日に開催された取締役会において、希望退職者を募集することを決議いたしました。</p> <p>(2)希望退職募集の対象者、募集人員 対象者 平成21年 3月31日現在の社員 募集人員 40名程度</p> <p>(3)募集期間 平成21年 4月16日～平成21年 4月30日</p> <p>(4)退職日 平成21年 6月30日</p> <p>(5)希望退職による損失の見込額 上記の結果、応募者数は39名となり、割増退職加算金の支給に伴う特別損失を24百万円見込んでおります。</p>
	<p>3. 株式会社鈴木畜産への固定資産の譲渡</p> <p>(1)目的 当社は、収益力の高い関東地域の食肉加工品販売に経営資源を集中するため、平成21年 3月31日に開催された取締役会の決議に基づき、東北相模ハム株式会社に賃貸している固定資産を株式会社鈴木畜産へ譲渡いたしました。</p> <p>(2)譲渡する相手会社の名称 株式会社鈴木畜産</p> <p>(3)譲渡資産の種類、譲渡前の用途 譲渡資産の種類 仙台営業所の建物、構築物、機械及び装置、 工具、器具及び備品、土地 譲渡前の用途 上記の資産は、主に賃貸の用に供しておりました</p> <p>(4)譲渡時期 平成21年 6月 1日</p> <p>(5)譲渡価額 50百万円</p> <p>(6)その他 譲渡に伴い、仙台営業所の建物、土地に設定されていた抵当権を抹消いたしました。</p>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>・エア・ウォーター株式会社に対する第三者割当増資</p> <p>(1)目的 平成21年5月11日に開催された取締役会において、エア・ウォーター株式会社に対する第三者割当増資を決議し、平成21年5月29日に払い込みを受けました。本第三者割当増資を実施したのは、事業再構築を推進する過程で毀損する自己資本の回復を図る必要性及び収益力向上の効果を早期かつより確実に実現する必要性から、自己資本の増強による財務基盤の強化、生産効率化・生産能力向上のための設備投資及び事業上のシナジーが見込めるパートナーとの提携が不可欠であるとの認識を持ち、その目的を達成し得るパートナーとして、エア・ウォーター株式会社が適任であると判断したためです。</p> <p>(2)募集等の方法 第三者割当の方法による</p> <p>(3)発行する株式の種類及び数、発行価額、発行総額、発行価額のうち資本へ組入れる額 発行する株式の種類及び数 普通株式 9,850,000株 発行価額 1株につき 63円 発行総額 620百万円 発行価額のうち資本へ組入れる額 310百万円</p> <p>(4)発行のスケジュール 申込期日 平成21年5月28日 払込期日 平成21年5月29日</p> <p>(5)資金の用途 当社の連結子会社である東北相模ハム株式会社の白河工場への加熱食肉製品及び非加熱食肉製品のスライス・包装ライン設置の設備投資及び原料調達コスト削減を目的とした先物取引の実施。</p>

(追加情報)

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>当社は、事業再編の一環として、平成21年3月31日に開催された取締役会の決議に基づき、当社の本社工場を譲渡する予定です。</p> <p>(1)目的 当社は、平成21年3月31日に開催された取締役会において、事業再構築計画の一環として、生産機能を連結子会社の東北相模ハム株式会社白河工場に集約するため、当社グループの中で加工品生産量が少なく、生産効率の低い本社工場を大和食品工業株式会社、株式会社東京三和ハム、三和デリカ株式会社へ譲渡することを決議し、同日、四社間で固定資産の譲渡契約を締結いたしました。</p> <p>(2)譲渡する相手会社の名称 大和食品工業株式会社 株式会社東京三和ハム 三和デリカ株式会社</p> <p>(3)譲渡資産の種類、譲渡前の用途 譲渡資産の種類 1) 本社工場 2) 物流センター 3) パッケージセンター 4) 冷凍倉庫 なお、本社工場の一部、物流センター、冷凍倉庫を大和食品工業株式会社に、パッケージセンターを株式会社東京三和ハムに、本社工場の一部を三和デリカ株式会社に、それぞれ譲渡しております。</p> <p>譲渡前の用途 1)本社工場 主に加工品製造の用に供しておりました。 2)物流センター 主に当社製品の保管の用に供しておりました。 3)パッケージセンター 主に加工品製造の用に供しておりました。 4)冷凍倉庫 主に原料の保管の用に供しておりました。</p> <p>(4)譲渡時期 平成21年4月30日 (物流センター、パッケージセンター) 平成21年6月30日(本社工場、冷凍倉庫)(予定)</p> <p>(5)譲渡価額 507百万円(大和食品工業株式会社) 89百万円(株式会社東京三和ハム) 203百万円(三和デリカ株式会社)</p> <p>(6)その他 譲渡に伴い、建物、土地に設定されていた抵当権を抹消いたしました。 上記(3) 2)に記載しております物流センターについて、平成21年4月30日に、大和食品工業株式会社と土地賃貸借契約及び定期建物賃貸借契約を締結しております。 上記(3) 3)に記載しておりますパッケージセンターについて、平成21年4月30日に、株式会社東京三和ハムと定期建物賃貸借契約を締結しております。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)静岡中央銀行	237,000	73,707
		カネ美食品(株)	21,700	58,156
		横浜冷凍(株)	76,000	44,004
		(株)ヤマナカ	42,000	39,900
		南部化成(株)	30,000	35,550
		滝沢ハム(株)	84,000	30,240
		福留ハム(株)	147,000	29,547
		(株)ふくおかフィナンシャルグループ	52,000	15,548
		(株)東邦銀行	28,000	11,004
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	21,700	10,329
		その他25銘柄	272,931	58,920
	計	1,012,331	406,905	

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他 有価証券	マネー・マネジメント・ファンド (2銘柄)	602,662	602
		計	602,662	602

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,978,270	2,290	297,232 (286,973)	3,683,328	2,844,592	78,016	838,736
構築物	343,417	2,800	10,573 (10,199)	335,644	301,652	5,939	33,992
機械及び装置	1,545,774	4,300	98,674 (40,478)	1,451,400	1,398,657	25,382	52,742
車両運搬具	55,378	-	8,099 (907)	47,278	46,694	644	584
工具、器具及び備品	402,343	2,021	49,967 (10,517)	354,397	342,309	9,392	12,088
土地	1,715,069	-	52,977 (52,977)	1,662,092	-	-	1,662,092
有形固定資産計	8,040,255	11,411	517,524 (402,054)	7,534,143	4,933,905	119,375	2,600,237
無形固定資産							
ソフトウェア	12,340	-	12,340	-	-	734	-
電話加入権	12,352	-	1,469 (1,469)	10,883	-	-	10,883
施設利用権	3,239	-	1,378 (1,378)	1,861	1,726	213	134
リース資産	-	51,000	-	51,000	10,200	10,200	40,800
無形固定資産計	27,933	51,000	15,187 (2,847)	63,745	11,926	11,147	51,818
長期前払費用	8,940	36,960	260	45,640	14,946	10,611	30,693

- (注) 1. 長期前払費用のうち非償却資産(前払保険料等)は本表から除いております。
2. 長期前払費用の「差引当期末残高」には1年以内の費用化予定の12,688千円を含んでおります。
なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	191,420	82,895	15,741	7,371	251,203
賞与引当金	80,000	55,118	62,725	17,274	55,118
営業所閉鎖損失引当金	1,500	-	1,500	-	-

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額のうちその他には売掛金等の回収による取崩額1,247千円とゴルフ会員権売却による取崩額900千円及び一般債権に係る貸倒引当金の洗替による取崩額5,224千円が含まれております。
2. 賞与引当金の当期減少額のうちその他は引当差額の取崩によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	49,470
預金	
当座預金	535,216
普通預金	117,599
通知預金	3,000
定期預金	50,000
別段預金	561
小計	706,378
合計	755,848

受取手形

a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ベイブリッジ	7,737
(株)マザーズ	630
のぼり屋物産(株)	521
(有)ワイエイ横浜	408
丸高商事(有)	296
その他	156
合計	9,751

b) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月	9,751
合計	9,751

売掛金

a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)JFRオフィスサポート	32,353
(株)セブン&アイ・ホールディングス	27,855
マックスバリュ東海(株)	23,762
九州相模ハム(株)	22,932
北海道サガミハム(株)	14,988
その他	471,417
合計	593,311

b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
819,851	8,620,493	8,821,852	618,492	93.4	30.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

たな卸資産

内訳		金額(千円)
商品	加工品	
	ハム	28,489
	プレスハム	1,042
	ソーセージ	23,974
	計	53,506
	総菜	22,134
	加工肉ほか	93,361
合計	169,002	
製品	加工品	
	ハム	5,782
	ソーセージ	2,334
	計	8,116
	総菜	6,989
加工肉ほか	66	
合計	15,172	
原材料	豚肉	225,841
	牛肉	36
	その他	22,231
	合計	248,108
仕掛品	ハムほか	14,948
貯蔵品	ダンボール箱ほか	8,570

関係会社株式

相手先	金額(千円)
(子会社株式)	
東北相模ハム(株)	380,000
相模ハム販売(株)	10,000
北海道サガミハム(株)	0
子会社株式計	390,000
(関連会社株式)	
小和田屋(株)	0
関連会社株式計	0
合計	390,000

関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
北海道サガミハム(株)	173,757
東北相模ハム(株)	155,516
合計	329,274

支払手形

a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)タカラ	3,839
大和紙器(株)	3,329
(株)渡辺商店	3,259
湘南ゼラチン(株)	3,146
(株)朋ジェーエスピー	2,110
その他	5,783
合計	21,468

b) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月	14,645
" 5月	3,444
" 6月	3,378
合計	21,468

買掛金

相手先	金額(千円)
住金物産(株)	271,501
(株)ニチレイフレッシュ	117,945
東北相模ハム(株)	76,123
九州相模ハム(株)	47,600
(株)安西畜産	38,803
その他	170,937
合計	722,912

短期借入金

相手先	金額（千円）
(株)三菱東京UFJ銀行	939,000
(株)横浜銀行	800,000
(株)静岡銀行	200,000
(株)みずほ銀行	158,000
三菱UFJ信託銀行(株)	138,000
神奈川県信用農業協同組合連合会	100,000
農林中央金庫	80,980
(株)静岡中央銀行	50,000
(株)神奈川銀行	32,000
合計	2,497,980

長期借入金

相手先	金額（千円）
(株)三菱東京UFJ銀行	98,931 (61,428)
(株)みずほ銀行	86,628 (33,304)
(株)静岡銀行	56,681 (39,996)
(株)横浜銀行	29,000 (29,000)
(株)神奈川銀行	27,776 (27,776)
三菱UFJ信託銀行(株)	20,000 (20,000)
(株)静岡中央銀行	10,400 (10,400)
(株)日本政策金融公庫	168,550 (74,800)
合計	497,966 (296,704)

(注) ()内の金額は貸借対照表日から起算して1年内に返済予定のものを内書したものであり、貸借対照表では流動負債に「1年内返済予定の長期借入金」として記載しております。

退職給付引当金

区分	金額(千円)
イ.退職給付債務	1,029,157
ロ.年金資産	264,889
ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	764,267
ニ.未認識数理計算上の差異	45,113
ホ.未認識過去勤務債務	18,076
ヘ.貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	737,230
ト.退職給付引当金(ヘ)	737,230

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 本店 (特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <ホームページアドレス> http://www.sagamiham.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条2項各号に掲げる権利
 取得請求権付株式の取得を請求する権利
 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券届出書及びその添付書類

第三者割当による増資 平成21年5月11日関東財務局長に提出

(2) 有価証券届出書の訂正届出書

訂正届出書（上記(1) 有価証券届出書の訂正届出書）平成21年5月19日関東財務局長に提出

(3) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第72期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）平成20年6月27日関東財務局長に提出

(4) 有価証券報告書の訂正報告書

訂正報告書（上記(3) 有価証券報告書の訂正報告書）平成20年7月4日関東財務局長に提出

(5) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第73期第1四半期（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）平成20年8月14日関東財務局長に提出

第73期第2四半期（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）平成20年11月14日関東財務局長に提出

第73期第3四半期（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出

(6) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書
平成21年3月31日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状況及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書 平成21年3月31日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第4号（親会社の異動）の規定に基づく臨時報告書 平成21年5月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書 平成21年5月29日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

相模ハム株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 桃崎 有治

指定社員
業務執行社員 公認会計士 日下 靖規

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている相模ハム株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、相模ハム株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は平成17年3月期において営業損失154,354千円、当期純損失85,878千円を計上、平成18年3月期において営業損失301,642千円、当期純損失604,237千円を計上、平成19年3月期において営業損失100,665千円、当期純損失1,120,365千円を計上している。当連結会計年度においても、営業損失123,035千円、当期純損失300,742千円を計上している状況にあり、継続企業の前提に関する重大な疑義が存在している。当該状況に関する経営改善計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業の前提を基礎として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 連結会計年度の連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

相模ハム株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 桃崎 有治

指定社員
業務執行社員 公認会計士 日下 靖規

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている相模ハム株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、相模ハム株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年3月31日開催の取締役会の決議に基づき、九州相模ハム株式会社への固定資産の譲渡、希望退職者の募集、株式会社鈴木畜産への東北相模ハム株式会社営業部門及び関連不動産の譲渡を実施した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年5月11日開催の取締役会において、第三者割当増資を決議し、平成21年5月29日に払い込みを受けた。
3. 追加情報に記載されているとおり、会社は平成21年3月31日開催の取締役会の決議に基づき、本社工場を譲渡し、北海道サガミハム株式会社の事業を縮小する予定である。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、相模ハム株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、相模ハム株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

相模ハム株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 桃崎 有治

指定社員
業務執行社員 公認会計士 日下 靖規

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている相模ハム株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、相模ハム株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は平成17年3月期において営業損失318,525千円計上、平成18年3月期において営業損失631,499千円、当期純損失648,658千円を計上、平成19年3月期において営業損失239,902千円、当期純損失1,133,926千円を計上している。当事業年度においても、営業損失243,598千円、当期純損失249,193千円を計上している状況にあり、継続企業の前提に関する重大な疑義が存在している。当該状況に関する経営改善計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業の前提を基礎として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

相模ハム株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 桃崎 有治

指定社員
業務執行社員 公認会計士 日下 靖規

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている相模ハム株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、相模ハム株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年3月31日開催の取締役会の決議に基づき、九州相模ハム株式会社への固定資産の譲渡、希望退職者の募集、株式会社鈴木畜産への固定資産の譲渡を実施した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年5月11日開催の取締役会において、第三者割当増資を決議し、平成21年5月29日に払い込みを受けた。
3. 追加情報に記載されているとおり、会社は平成21年3月31日開催の取締役会の決議に基づき、本社工場を譲渡する予定である。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。